



## 先輩からのメッセージ

総合職採用案内2026



# 総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

# まだ見ぬ未来を、総務省で描く。

「これから先、どんな未来を歩んでいきたいか。」  
その問いに、向き合う時間が増えているのではないのでしょうか。

自分にとって大切なものは何か。  
どんな仕事に、どんな人と関わりながら、時間を重ねていきたいのか。

すぐに答えが見つかるものではないからこそ、  
迷いながら考え続けることに、意味があるのだと思います。

社会の仕組みを見つめ、より良い形を模索する人。  
変化の兆しを捉え、次の時代を考え続ける人。  
現場に向き合いながら、目の前の課題に向き合う人。

総務省には、社会のこれからの向き合いながら、  
制度をつくり、仕組みを動かし、未来を形にしていく仕事があります。

まだ見ぬ未来を、自らの手で描いていく。  
そんな仕事に挑戦してみませんか。

総務省というフィールドで、その一步を踏み出してみませんか。

## MISSION

総務省は、明日の日本を支える社会基盤作りを広く進めています。

### 行政管理・評価

国民に信頼される効率的で質の高い行政サービスの実現

### 地方自治

個性豊かで活力に満ちた地域社会を実現し、国全体の力に

### 情報通信

新たな価値創造の切り札、情報通信を経済成長の原動力に

常に変貌し続ける日本において、誰もが健やかに暮らせる舞台を創造するために、  
総務省は新たな挑戦を続けていきます。

# 総務省の組織

## 総務大臣

総務副大臣(2) 総務大臣政務官(3) 総務大臣補佐官

総務事務次官 総務審議官(3)

### 施設等機関

自治大学校  
情報通信政策研究所  
統計研究研修所

### 特別の機関

中央選挙管理会  
政治資金適正化委員会  
[自治紛争処理委員]  
※事件ごとに総務大臣が任命

### 審議会等

- ・地方財政審議会
- ・行政不服審査会
- ・情報公開・個人情報保護審査会
- ・官民競争入札等監理委員会
- ・独立行政法人評価制度委員会
- ・国地方係争処理委員会
- ・電気通信紛争処理委員会
- ・電波監理審議会
- ・統計委員会
- ・恩給審査会
- ・政策評価審議会
- ・情報通信審議会
- ・情報通信行政・郵政行政審議会
- ・国立研究開発法人審議会

### 地方支分部局

管区行政評価局(7) 総合通信局(10)  
四国行政評価支局 沖縄総合通信事務所  
沖縄行政評価事務所

(外局)



(注)組織図は政令以上で規定される主要組織のみを示している。(令和8年4月現在)

## 先輩からのメッセージ

### 総合職事務系

#### 政策の最前線から

- p09 ■ 人を支え、仕組みを変え、日本の未来をつくる。… 西水 徹
- p11 ■ 挑戦の場は無限に 志ある仲間とともに …… 福富 茂
- p13 ■ 未来のデジタル社会のデザイン …… 吉田 弘毅
- p15 ■ これまでの私・これからの行政 …… 白石 牧子
- p16 ■ 1+1が2にならない世界で …… 山内 亮輔
- p17 ■ 歴史を紡ぎ、未来を形づくる …… 原 裕
- p18 ■ 挑戦するなら、ここで。 …… 御船 裕香子
- p19 ■ 正解のない時代のチャレンジ …… 藤本 元太
- p20 ■ 目指せ、国際派 working mother! …… 横田 祐子
- p21 ■ 未知の課題に挑もう …… 高橋 直人
- p22 ■ 人々の暮らしを支え、未来をつくる …… 橋尾 未来
- p23 ■ 確かな情報を、確かに届ける 放送の未来を、いっしょに … 澤谷 航
- p24 ■ 子どもたちがのびのび育つ未来のために …… 関口 温子
- p25 ■ 「幻想」と向き合う、SNS時代の民主主義と政策の最前線 … 中川 北斗
- p26 ■ 電気通信の最前線への挑戦 …… 大谷 聖哉

#### 幅広いフィールドに羽ばたく

- p29 ■ 地方のかかやきを守り続ける …… 友井 泰範
- p30 ■ ワシントンD.C.にて …… 中村 朋浩
- p31 ■ 多様なフィールドで日本をデザインする …… 原田 卓
- p32 ■ 使命を果たす、今、この場所で …… 山本 剛
- p33 ■ あなたの「楽しく働く形」を総務省で …… 大川 亜沙奈
- p34 ■ Better policies for better lives~国際的な政策形成の最前線で~ … 杉本 香純
- p35 ■ あなただけの「物語」で、次の社会を紡ぐ …… 富永 真之介
- p36 ■ 継往開来 …… 森 峻人
- p37 ■ 想像もつかない未来へ …… 棕田 那津希
- 「多様」が明日を拓く …… 島田 悠介
- p38 ■ 総務省の一員としての役割 …… 廣田 亮
- 10年先の浜松市のために …… 工藤 文武

#### キャリアパスイメージ

- p39 ■ 世界をより良いものとするために、この国の基盤を設計・開発し、運用し、改修する。… 中野 芳崇
- p41 ■ 全国の思いをこの国のカタチに! …… 志賀 真幸
- p43 ■ 変化する時代と変わらないもの …… 寺本 邦仁子

#### 若手職員の日

- p45 ■ 人を想い、地域を想う …… 佐藤 良亮
- 日本と北米のICTをつなぐ …… 藤原 実子

### 総合職技術系

#### 政策の最前線から

- p47 ■ 今日もつながる通信インフラ …… 松浦 維勝
- p49 ■ 未来を創る技術で社会を変える力を …… 大野 誠司
- p50 ■ 動かすのは技術、変えるのはあなた。 …… 中山 貴博
- p51 ■ 「便利」のその先へ …… 三宅 雅矩
- p52 ■ “つながる”を守り、進化させ、未来の当たり前を設計する。 …… 橋本 尚樹
- p53 ■ 多角的な学びから描ける可能性 …… 岡田 悠希
- p54 ■ 情報通信技術は世界平和の礎 …… 武田 真理
- 情報通信で“ミライのフツー”を創造する …… 太田 雅人

#### ワークライフバランス

- p55 ■ 総務省職員の!ワークライフバランス特集

先輩からのメッセージ

# 事務系

# 政策の最前線から

## 係長級



内閣官房内閣人事局  
〔給与第一係長〕

御船 裕香子

令和3年入省

p18



自治行政局市町村課行政経営支援室  
併任 住民制度課マイナンバー制度  
支援室主査

橋尾 未来

令和3年入省

p22



総合通信基盤局電気通信事業部  
事業政策課制度係長

大谷 聖哉

令和3年入省

p26

## 課長補佐級・企画官・室長級



行政管理局  
企画調整課企画官

白石 牧子

平成18年入省

p15



内閣官房内閣総務官室専門官

原 裕

平成31年入省

p17



自治行政局国際室参事官補佐

榎田 祐子

平成26年入省

p20



情報流通行政局放送政策課  
課長補佐

澤谷 航

平成23年入省

p23



情報流通行政局情報流通振興課  
課長補佐

中川 北斗

平成25年入省

p25



行政管理局副管理官  
(行政運営イノベーション)

山内 亮輔

平成25年入省

p16



自治行政局行政課理事官

藤本 元太

平成21年入省

p19



自治財政局地方債課課長補佐

高橋 直人

平成25年入省

p21



国際戦略局国際戦略課  
A I 政策推進室課長補佐

関口 温子

平成24年入省

p24

## 課長級



内閣官房内閣参事官(内閣人事局)  
〔総合政策・人材戦略、政策調整、  
調査及びデジタル化推進担当〕

西水 徹

平成13年入省

p09



自治税務局市町村税課長

福富 茂

平成11年入省

p11



情報流通行政局  
情報通信作品振興課長

吉田 弘毅

平成14年入省

p13



人を支え、  
仕組みを変え、  
日本の未来をつくる。

内閣官房内閣参事官(内閣人事局)  
(総合政策・人材戦略、政策調整、調査及びデジタル化  
推進担当)

西水 徹 NISHIMIZU Toru

平成 13年 4月 総務省採用 行政評価局総務課  
平成 20年 7月 行政改革推進本部事務局参事官補佐  
平成 22年 7月 総務省行政評価局総務課課長補佐(総括)  
平成 23年 1月 人事・恩給局総務課課長補佐  
平成 23年 8月 自治税務局市町村税課住民税企画専門官  
平成 25年 7月 外務省在中華人民共和国日本国大使館一等書記官  
平成 28年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(総括担当)  
平成 30年 7月 同企画調整官(任用・女性活躍促進・ダイバーシティ及び交流担当)  
平成 30年 10月 宮内省大臣秘書官事務取扱  
令和 元年 9月 大臣官房秘書課課長補佐  
併任 障害者雇用推進室長  
併任 働き方改革推進室長  
令和 3年 8月 行政管理局企画調整課企画官  
令和 4年 7月 船橋市副市長  
令和 7年 8月 内閣官房内閣参事官(内閣人事局)  
(総合政策・人材戦略、政策調整、調査及びデジタル化推進担当)



## 若手職員の声



内閣官房内閣人事局  
田中 静香  
(令和5年入省)

国家公務員は「国民全体の奉仕者」であり、その使命を果たすためには、誰もが働きやすく、高いモチベーションを維持できる環境づくりが不可欠です。私は現在、出向先の内閣人事局で、この思いを軸に政府全体の国家公務員の人事管理の方針策定に携わっています。

職場では、西水参事官をはじめ、役職を超えて知識や経験を共有し合える風土が根付いており、自ら成長の機会を主体的につくり出せる点に大きな魅力を感じています。日頃から西水参事官が職員一人ひとりに寄り添い、丁寧な助言や温かいサポートを示してくださるおかげで、私自身も局内横断のプロジェクトの立ち上げや勉強会の開催など、本業に加えて関心のある分野へ積極的に挑戦し、活動の幅を広げることができています。

## PROJECT

### 人事管理支援共通プラットフォームの構築プロジェクト

公務員制度に関する様々なプロジェクトに携わる中で、現在力を入れている取組の一つが、人事制度のDXです。現在も職員の情報は電子化されていますが、データが十分に整理・連携されておらず、人事を担う部署や職員本人が活用しきれていないのが実情です。そこで、データを使いやすい形に再構築し、将来的にはAIの活用も見据えた人事システムの整備を進めています。これにより、各府省がデータに基づいて人材を適切に配置でき、職員一人ひとりが自分の強みや将来像を意識しながらキャリアを考え、やりがいをもちながら働ける環境をつくりたいと考えています。人の力を最大限に引き出すことが、これからの行政を支える重要な鍵と感じています。

### 総務省を志した原点

日本の行政を良くしたい—そんな思いを胸に、25年前に総務省に入省しました。大学時代に中国へ1年間留学し、行政の在り方が社会や人々の暮らしに大きな影響を与えることを実感したことが原点です。ちょうどその頃、日本では政策評価や情報公開など、行政の透明性や効率性を高める制度が次々に導入されており、行政を「仕組み」から変えていく仕事に強い関心を抱きました。組織管理や公務員制度など、行政運営の基盤を幅広く担う総務

省の存在を知り、この場所で行政改革に携わりたいと考えるようになりました。

### 幅広い現場経験から得たやりがい

入省後は、政策評価、警察庁・法務省の定員管理、公務員制度改革、人件費改革、公務員の障害者雇用の促進、マイナンバーの利活用など、行政全体を支えるマネジメントの仕事に携わってきました。一見すると目立たない仕事も多いですが、制度やルールの一つひとつが、全国の行政現場や国民生活につながっています。また、外務省への出向で

は中国大使館に勤務し、日中関係改善に向けた青少年交流事業を実施しました。さらに、副市長として船橋市で地域の方々とは日々接し、地方行政の現場を経験したことも、大きな財産です。こうした経験は、行政の分野や立場が違っても、「マネジメントを通じて行政の在り方を良くする」という点は一貫していると感じています。

### 30年後も住みやすい日本であるために

現在は内閣人事局で国家公務員制度を担当しています。少子化が進み、人材不足が深刻化する中

で、行政を支える最大の力は「人」です。一人ひとりの公務員がやりがいを持ち、挑戦できる環境を整えることが、結果として社会全体の利益につながります。人事行政のDXや、より柔軟な制度づくりを進めながら、「公務員を選んで良かった」と全ての職員が心から思える職場にしていきたいと考えています。特定の分野に限らず、人のために幅広く働きたい、多くの仲間と一緒に社会を動かしたい—そんな思いを持つ皆さんにとって、総務省は大きなフィールドがあります。30年後も日本が住みやすい国であり続けるよう、ぜひ一緒に働ければと思います。



## 挑戦の場は無限に 志ある仲間とともに

自治税務局市町村税課長

**福富 茂** FUKUTOMI Shigeru

平成 11年 4月 自治省採用  
行政局公務員部給与課  
平成 11年 8月 福井県総務部市町村課  
平成 13年 4月 公営企業金融公庫総務部企画課  
平成 14年 4月 総務省自治財政局地方債課  
平成 15年 7月 同 自治財政局地方債課収益事業係長  
平成 16年 4月 山梨県政策秘書室政策主幹  
平成 18年 4月 同 福祉保健部医務課長  
平成 20年 4月 同 総務部財政課長  
平成 22年 4月 内閣府行政刷新会議事務局参事官補佐  
平成 23年 4月 同 沖縄振興局総務課課長補佐  
平成 24年 7月 総務省自治行政局市町村体制整備課課長補佐  
平成 25年 4月 同 自治行政局市町村課課長補佐  
平成 25年 7月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐  
平成 26年 4月 同 自治行政局公務員部福利課理事官  
平成 26年 9月 同 自治行政局公務員部公務員課理事官  
平成 27年 4月 自治体国際化協会多文化共生部長  
平成 28年 4月 同 ニューヨーク事務所上席調査役  
平成 31年 4月 防衛省防衛政策局日米防衛協力課日米同盟調整企画官  
令和 2年 7月 独立行政法人国際観光振興機構地域連携部地域プロモーション連携室長  
令和 3年 8月 同 地域連携部地域連携担当部長  
令和 4年 6月 総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長  
併任 自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室長  
令和 5年 7月 内閣官房長官秘書官事務取扱  
令和 7年 7月 現職



秘書官退任にあたり林芳正官房長官(当時)と



ニューヨークシティマラソンに挑戦

### 若手職員の声



自治税務局市町村税課

**恩村 輝**  
(令和3年入省)

市町村税課は、地方税の中でも基幹税目とされる個人住民税の制度について、毎年行われる税制改正に向けて課内一丸となり日々検討を行っています。

福富課長は、私たちの意見を親身に聞いてくださるので、議論が活発な職場となっています。また、その上で「地方団体や納税者など、多くの関係者にとって良い制度とするにはどうすべきか」など、大所高所から御助言くださります。

福富課長のような温かさや高い視座を兼ね備えた行政官を目指して、私も業務に邁進しています。

### 国全体の行政の質を高める

日本の地方自治体は、総合行政主体です。外交・防衛などを除き、公共投資、教育、福祉、消防など国内の行政に関するすべてのサービスを提供しています。国で各省庁が分担して進める政策は、地方自治体において、まとまりをもって包括的に、バランスをとりながら実行されます。地方自治体が力を発揮できる制度づくりは、国全体の行政の質を高める仕事です。

地方税は、こうした住民サービスの貴重な財源です。人口減少・東京一極集中が続く中、全国各地でも、都市でも地方でも、東京でも、ふるさとでも、

安定的に税収を確保するための地方税体系の構築に取り組んでいます。

### 政治の最前線・政策決定の最前線

税制改正プロセスは、個別の業界などの利害を超え、国会議員の方々の侃々諤々の議論を経て、時に国民にとって厳しい決定も行う、政治の最前線です。政治のダイナミズムを感じながら、緊張感をもって取り組んでいます。

前職では内閣官房長官秘書官として官邸勤務を経験しました。こちらは政府の政策決定の最前線。政府のスポークスマンたる官房長官のもと、高い見識に基づくご指導をいただきながら、国民に分かり

やすい、政策づくりや説明に意を用いました。

### 地方の「現場」

30代の頃、山梨県庁で、医務課長として医師不足対策や小児救急センターの立ち上げに携わりました。医師会、病院関係者、大学、患者団体、様々な関係者と話し合いながら政策を実行。具体的な成果が目に見える。そんな手触り感のある仕事でした。地方の現場では、どのボタンを押せばどう動くのかを考え、施策をカスタマイズしながら仕事を進める。身をもって経験し、また、今も当時の仲間とのネットワークをもっていることは、大きな財産です。

### 挑戦を応援します

古来聞き難きは道、天下得難きは同志なり(中江藤樹)。

国で、地方で。総務省で、官邸で。ときには海外で。たくさんの挑戦を通じて、行政マンとしての道標をつくっていくことができます。なにより国や地方に得た多くの仲間が力になってくれます。総務省はその機会を提供できる場所です。未来の日本を共に築き上げる仲間として、皆さんの挑戦を心から応援します。

### PROJECT

#### 住民生活に密接にかかわる個人住民税

地方税のひとつである個人住民税は、地方税の3割を超える基幹税目です。地域社会の費用を住民が広く分かち合う「地域社会の会費」的な性格を有し、納税義務者は6,400万人に上ります。社会保障制度等において、個人住民税の所得・税額が給付や負担の決定にあたって参照されているものもあり、住民税のあり方は国民の生活に密接に関わっています。物価高への対応など、必要な見直しを進めていくにあたり、地方財政に配慮しつつ、丁寧に進めていく必要があります。

なお、ふるさと納税も、自治税務局市町村税課の所管です。利用者(控除適用者)は1千万人を超え、こちらも国民に大変身近な制度になっています。



# 未来の デジタル社会の デザイン

情報流通行政局  
情報通信作品振興課長

吉田 弘毅 YOSHIDA Koki

平成 14年 4月	総務省採用
	郵政企画管理局総務課
平成 14年 8月	同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課
平成 16年 7月	同 大臣官房秘書課
平成 17年 8月	同 総合通信基盤局国際部国際経済課通商経済係長
平成 19年 7月	同 米国留学(カリフォルニア大学サンディエゴ校)
平成 21年 7月	同 情報流通行政局情報通信作品振興課課長補佐
平成 23年 7月	同 内閣官房情報セキュリティセンター参事官補佐
平成 25年 4月	同 外務省東南アジア諸国連合日本政府代表部一等書記官
平成 28年 6月	同 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
平成 29年 7月	同 情報流通行政局総務課統括補佐
令和 元年 7月	同 情報流通行政局放送コンテンツ海外流通推進室長
令和 2年 7月	同 愛知県経済産業局情報通信(ICT)政策推進監
令和 4年 6月	同 内閣官房新しい資本主義実現本部事務局企画官
令和 6年 7月	同 総務省情報流通行政局地域通信振興課デジタル経済推進室長
令和 6年 9月	同 情報流通行政局情報流通振興課企画官
令和 7年 7月	同 情報流通行政局情報通信作品振興課長



留学時代の同級生と再会(旅行した国は入省後だけでも30か国以上)



ミャンマー人の昔の仕事仲間と再会

## 若手職員の声



情報流通行政局  
情報通信作品振興課

石田 和也  
(令和6年入省)

情報通信作品振興課では、動画配信サービスの拡大や収益構造の変化など、放送コンテンツを取り巻く環境が変化する中で、製作力強化や海外展開の促進に向けた取組を進めています。放送・配信事業者から金融機関、商社まで幅広い業界の方から話を聞く機会があり、視野が広がります。

課内では日々議論が交わされ、若手職員の意見も取り入れられる風通しの良い環境です。吉田課長は一言で課の雰囲気明るくし、平日はジムに行くなど、仕事とプライベートのメリハリをつけた働き方を実践されています。こうした環境の中、日々の業務に全力で取り組んでいます。

## すこし先の未来

進路に悩んだ20代の頃には「10年先も変わり続ける分野で前向きな仕事ばかりして過ごしたい」と考えていました。20年以上経った今、前向きに動いています。多くのドラマや様々な動画はいつでもどこでも見られるなど社会は便利になり、日本のアニメやドラマは世界で人気です。一方、偽情報などのネット上の情報が社会に大きな影響を与えたり、日本のドラマより海外ドラマの存在感が大きくなり、課題も増えています。情報通信・デジタル技術が社会を急速に変える中で、これから起こる課題にいち早く気づき、改善すべき点と表現の自由などの

守るべき価値の双方を考え、デジタル社会をデザインするのが仕事です。ネット上の偽情報を減らすために偽情報に付く広告に着目したデジタル広告に関するルールを策定した際や国内外の企業と連携した意識啓発キャンペーンを立ち上げた際には、「いまこれを行う必要性」を関係者に理解してもらうことに苦労しながら、ゼロから仕組みを考える楽しさを感じました。東南アジアのサイバーセキュリティ人材の育成センターを自分で発案し立ち上げた際には、早いスピードで進めすぎて日本を含む各国の代表が出席して最終合意を得るはずの国際会議で他の参加国の合意が得られず、ラオスの会議場で顔面蒼白になったことは忘れられません。しかし、自分が携わった仕組みが社会に役立っている様子を

見たり「少し早いと思ったが、あの時に作ってよかった」と言ってもらったりしたときの達成感や、ゼロから考えるワクワク感は何物にも代えがたいと感じています。

## 仕事の手触り

総務省の業務は、コンテンツやSNS、携帯電話に関する政策から、統計や自治体の業務まで多様ですが、生活に身近という共通点があり、自分の仕事で自分自身の生活を良くしている「手触り」を感じられることも魅力です。入省2年目に上司と一緒に携帯電話の契約・更新時の説明義務の制度に携わりました。昨年、我が子のスマホデビューの契約時に

その制度に基づく説明を携帯ショップで受け、自分が関わった制度が家族の生活に安心感を与えている「手触り」を今更ながら感じました。

## 未来の社会のために、前向きで楽しく

未来の社会でも情報通信・デジタル技術が社会を変え続けていくのは確かでしょう。デジタル社会のデザインという未来を考えた前向きな仕事をしたい方、ワクワクしながら楽しく働きたい方、社会や身近な人の生活をよくする手触りを感じたい方、総務省と一緒に楽しく働きましょう。

## PROJECT コンテンツの海外展開

最近では、ドラマをはじめ様々なコンテンツが配信プラットフォームで楽しめますが、海外ドラマなどに比べて、ドラマや地域の情報など日本のコンテンツがネット上に多くありません。そのため、大学教授、プロデューサー、放送・配信事業者から商社まで多くの方に参加頂き、石田さんをはじめ、うちの課や室のみなと一緒に、実写コンテンツ展開力強化官民協議会を立ち上げて、展開策を検討しています。加えて世界に通用するコンテンツが製作できるような支援、クリエイターの人材育成、製作現場の改善を進める他、ドラマなどの日本のコンテンツを配信プラットフォームを活用して海外で配信するプロジェクトを進めています。



## これまでの私・ これからの行政

行政管理局企画調整課企画官

白石 牧子 SHIRAIISHI Makiko

平成 18年 4月 総務省採用  
行政評価局総務課政策評価審査室  
平成 18年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局  
平成 19年 7月 総務省大臣官房総務課  
平成 20年 7月 内閣府規制改革推進室主査  
平成 22年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課制度係長  
平成 24年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課課長補佐  
平成 25年 7月 同 人事・恩給局参事官補佐(人事評価、任用担当)  
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局参事官補佐  
平成 27年 8月 消防庁予防課危険物保安室課長補佐  
平成 29年 4月 総務省行政管理局企画調整課課長補佐  
平成 30年 1月 育児休業  
平成 31年 4月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(高齢対策担当)  
令和 3年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(行政組織担当)  
併任 総務省行政管理局副管理官  
令和 5年 7月 総務省大臣官房秘書課課長補佐  
併任 働き方改革・業務見直し推進室長  
併任 障害者雇用推進室長  
令和 7年 8月 同 行政管理局企画調整課企画官

### 「公」の仕事

その昔大学生だった私は、就職活動開始後に自分は公の仕事がしたいのだと気づき(遅いですがね・・・)、国家公務員になるかと決めました。社会の課題に対して行政が果たすべき役割がある、行政をよくすることは社会や世の中をよくすることにつながる。私は、評論家や傍観者ではなく、解決する当事者になりたい、そんな気持ちで総務省に入省しました。

### これまでの私

これまで公務員制度改革、行政改革、機構・定員査定など様々な経験をしてきました。自身の仕事の社会への影響力の大きさや仕事をやり遂げたときの達成感を感じつつ、理想と現実の乖離にもがき、抱える問題の大きさに足がすくみ、自分のふがいなさに落ち込んだりと、悩み迷いながらリアルな毎日です。色々あるけど、この仕事を続けているのはなぜだろう?と自問すると、答えはシンプルで、行政をよくすることで社会をよくしたいというところに戻ってきます。そして、一緒に働く仲間たちの存在がある

からこそ、続けていけています。大きな仕事、人との信頼関係を基盤にした、小さな仕事の積み重ねであることを自覚し、丁寧に誠実に向き合っていきたいと思っています。

### これからの行政

入省後、東日本大震災や新型コロナウイルス感染など、社会が大きく変わる出来事が何度も起こり、行政や国家公務員に求められる役割も変わってきたと感じます。これからの行政は、人口減少・公務の担い手不足が最大の課題です。そうした中で行政サービスを維持・向上させていくためには、デジタルやAIの活用を前提として、行政組織の在り方、担い手の確保、人材活用、仕事の仕方、効率的・効果的な政策の立案・実施の推進などに取り組んでいく必要があります。時代に合わせるだけでなく、課題を先取りした行政のあり方を形にしていこうという大仕事になります。みなさんも一緒に取り組んでみませんか?

私なりの総務省職員として働いてきて思うところ、またこれからの希望や期待をご紹介させていたいただきました。このパンフレットを手にとってください。皆さんの未来への選択の一助となればと嬉しいです。



休みは家族と一緒にリフレッシュ

内閣人事局で勤務していた際、民間出身の職員に言われた言葉が忘れられません。「公務は人材難と言うが、企業はもっと苦労している。今いる職員のポテンシャルを活かしきれていないのではないか?」確かに、公務員は個々の事務処理能力や論理的思考力は高い。にもかかわらず、組織としてのアウトプットが世の中の期待に届かないことがあるのはなぜなのでしょう? これは、私が公務組織の仕事を考えるときに常に持つようにしている視点です。

### 「解く力」より「課題を見つける力」

公務について、「法令や通達でやる事が決まっており、創造的ではない」という誤解がありますが、実は複雑に絡み合った社会課題の本質を見極める力が問われる創造的な仕事です。「偉い人の指摘だから」「決まっているから仕方ない」と思考停止せず、関係者の声を掘り下げ、真の課題を定義する力。そして、組織の壁を越えて行政外部の方からも柔軟に知恵を借り、解決策をデザインする力。これらは正解のない時代に必須のスキルです。

総務省は、行政のチームがよりよいアウトプットを得るにはどうすればよいかを考える「霞が関の組織コンサルタント」の立場を持っており、「どうすれ

ば公務組織全体が機能するか」を行政全体の立場で考えられる面白さがあります。

### チーム作りは一生のテーマ

また、ある課題に対して「自分と気心が知れた人」だけで臨むならば多少の無理も利きますが、それは全国規模の課題を長期的に解決することはできません。共感される目標を掲げつつ、よい仕組みとチーム運営について日常的に考え続ける必要があります。

私を知る公務の現場では、少なくともこのようなスキルが身につきます。私は、こうしたスキルを全国の行政現場で広め、高めていくことが行政サービスの向上につながると思っています。そのため方法をこれからも考えていきます。

大事なのが、チームメンバーは生身の人間ということです。ビジョンを共有し、モチベーションを高めれば、1+1は5にも10にもなりますが、チームとしてまとまらなければ0にもマイナスにもなります。私は趣味の音楽演奏でもチーム作りについて考えます。この年齢になっても学ぶことばかりの難問ですが、だからこそ考え続ける価値がある問題だと思っています。

### 深めるキャリア、広げるキャリア

「公務員は成長が見えにくい」というのも誤解です。一つ一つの職場にいるときは新しい仕事に四苦八苦するのですが、私のキャリアを今の目線で振り返ると、組織や人について考える「深める経験」(行政管理局・内閣人事局)と、視野を「広げる経験」(政治・内閣官房・自治体・国際機関等と関わる業務)を行き来してきたことに気づきます。

一つの専門性にとらわれず、彩り豊かでダイナミックなキャリアを歩みたい方。ぜひ、私たちと一緒に「日本というチーム」を強くしていきませんか。



国際会議にて、行政サービスの持続可能性についての各国政府メンバーとのディスカッション結果を発表する筆者。前向きな組織作りはどの国でも難しい



## 1+1が2にならない世界で

行政管理局副管理官  
(行政運営イノベーション)

山内 亮輔 YAMAUCHI Ryosuke

平成 25年 4月 総務省採用  
人事・恩給局給与第一係  
平成 26年 5月 内閣官房内閣人事局給与第一係  
平成 27年 4月 内閣官房副官補室(内政総括)  
平成 29年 7月 総務省行政管理局主査(業務・システム改革総括)  
令和 元年 7月 内閣府本府地方分権改革推進室参事官補佐(提案募集総括)  
令和 3年 7月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(企画、人材戦略)  
令和 4年 8月 デジタル副大臣・内閣府副大臣秘書官  
令和 5年 9月 内閣官房内閣人事局参事官補佐(退職管理第一)  
令和 6年 7月 総務省行政管理局副管理官(行政運営イノベーション)  
併任 内閣官房内閣人事局



## 歴史を紡ぎ、 未来を形づくる

内閣官房内閣総務官室専門官

**原 裕** HARA Yutaka

平成 31年 4月 総務省採用  
行政管理局企画調整課  
令和 2年 7月 カジノ管理委員会事務局監督調査部財務監督課  
令和 4年 7月 総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室総括係長  
併任 秘書課働き方改革・業務見直し推進室室員  
令和 6年 4月 内閣官房内閣総務官室調整第2担当主査  
兼 企画第3担当主査  
令和 7年 7月 同 専門官  
兼 企画第2担当主査

### 国の意思決定に向き合い、歴史を紡ぐ

私が出向している内閣総務官室は、内閣を支える部署です。内閣制度が創設されてから140年を迎えた節目の年であった2025年には、140周年を記念する行事にも携わり、長い歴史の積み重ねの上に今の行政があることを実感しました。

日々の業務では、経済政策、地方創生、防災、安全保障などあらゆる国の重要課題に関わる内閣官房の閣議決定や法令の審査を担い、国の意思決定が適切に行われるよう裏側から支えています。また、組閣という新たな内閣が始まる歴史的に重要な局面では、内閣総務官室の職員全員で準備を行い、緊張感と責任の大きさを共有しながら総力を挙げて仕事に向き合います。

国の根幹に関わる現場で、自らの仕事が確実に歴史の一部を紡いでいく——その実感が、この仕事の魅力の一つです。

### 前例のない課題に挑み、 未来を形づくる

これまで私は、局のオフィス改革や総務省におけ

るDX、働き方改革の推進など、職員の様々な意見を聞きながら、決まった答えがない中で、行政の在り方を見直す業務に携わってきました。また、カジノ規制という日本に前例のない事業に対する規制の検討に当たっては、外国の制度を参考にしながらも他の日本の規制にも適合する制度作りを模索するなど、新しい行政分野に挑む経験もしました。

変化の激しい時代であるからこそ、行政自らが変わり続け、未来を形づくる。その最前線に立つことができることもまた、この仕事の魅力です。

### 次世代につなぐ

歴史ある内閣を支えつつ、行政の変革に果敢に取り組める環境がここにはあります。たとえ少しずつであっても、一つ一つの業務が様々な課題を解決し、新たな時代を築いていくという確かな手触りを感じられること——それは「国でしかできない仕事」を実感できる瞬間です。

そして、これから先も、国民の声をしっかりと反映したより良い施策を生み出せるような行政基盤や、行政の多くの仲間が能力を発揮して仕事の魅力を実感できる職場環境を整えることで、次世代の国民が暮らしやすい国づくりを行うことこそが我々総務

省職員のミッションの一つだと私は考えています。

次の時代の行政を支える一員として、あなたもこの現場で、歴史を紡ぎ未来を形づくる仕事に挑戦してみませんか。



出張先のオーストラリアで



職場の先輩の勧めで茶道を始めました

『国家のOSを形作る』——学生時代、採用説明会で聞いたその言葉に心が震えました。歴史が好きで、行政の仕組みの変化が国民生活をどう変えるかに関心を持っていた私は、自らの手で、国家の基盤である行政を時代に即したものにしたいと考え、総務省の門をたたきました。

### 問い続ける力が、政策を動かす

入省して最初に向き合ったのは「問い」です。1年目、行政相談企画課で直面した課題は、行政相談制度の認知度の低さ。「どうすれば国民に届く制度になるのか?」と問い続ける中、局内有志による政策効果検証プロジェクトが発足。回帰分析等を駆使し、行政相談の広報効果を検証した経験は、制度や政策の核心に迫る瞬間でした。時代の変化とともに、制度や政策に求められることも変わります。本質を問い直し、柔軟にアップデートし続ける——それが総務省の仕事の醍醐味です。

### 挑戦を後押しする文化

総務省には、若手の挑戦を後押しする文化があります。2年目には省内の業務見直しを担当。「業務

見直しは難しそう」という声を解消するため、研修やワークショップ等を企画・運営し、職員の理解と協力を得る仕組みを整えました。困難もありましたが、挑戦を恐れず最後までやり切れたのは、若手の意見を尊重しらせてくれた上司や同僚のおかげです。

### 法律の先にあるもの

現在は内閣官房内閣人事局で、国家公務員の給与制度を担当しています。一般職給与法の改正では、人事院勧告を踏まえ、政府方針を決定し、法案を作成して国会に提出します。条文審査や国会審議では、一文字の違いが議論になるほど緊張感がありますが、その先にあるのは全国の公務員の生活とモチベーションです。公務員が高い意欲を持って働けば、行政サービスの質が高まり、国民生活の安定と向上に直結します。俸給表の一行が、国民の暮らしを支える——その責任の重さを日々実感しています。

### 総務省の魅力

総務省の魅力は、業務の幅と挑戦を歓迎する文化にあります。多分野を横断し、関係者と調整しながら最適解を探る仕事だからこそ、完璧な答えより

も問い続けるプロセスが重視されます。

次に政策を動かすのはあなたの「問い」かもしれません。さあ、一緒に未来をデザインしませんか。



行政相談の現場で国民の声の重みを実感!



長期休暇は海外でリフレッシュ!@インド

## 挑戦するなら、ここで。

内閣官房内閣人事局  
(給与第一係長)

**御船 裕香子** MIFUNE Yukako

令和 3年 4月 総務省採用  
行政評価局行政相談企画課  
令和 4年 7月 同 大臣官房秘書課  
併任 秘書課働き方改革・業務見直し推進室室員  
令和 5年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室主査心得  
併任 電波政策課  
併任 電波政策課携帯周波数割当改革推進室  
令和 6年 7月 内閣官房内閣人事局(給与第一係長)





## 正解のない時代の チャレンジ

自治行政局行政課理事官

**藤本 元太** FUJIMOTO Genta

平成 21年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課  
 平成 21年 8月 神奈川県政策部財政課  
 平成 22年 8月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課  
 平成 24年 2月 同 自治行政局公務員部福利課  
 平成 25年 7月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室主査  
 平成 26年 4月 同 自治行政局行政課主査  
 平成 27年 8月 英国留学(バーミンガム大学・グラスゴー大学)  
 平成 29年 8月 白馬村副村長  
 令和 元年 8月 地方公共団体情報システム機構情報化支援戦略部担当課長(企画担当)  
 兼 情報化支援戦略部担当課長(地方支援担当)  
 兼 情報化支援戦略部リスク管理課長  
 令和 2年 7月 総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
 令和 2年 9月 同 総務副大臣秘書官  
 令和 3年10月 同 自治行政局行政課課長補佐  
 令和 5年 7月 同 自治行政局住民制度課課長補佐  
 令和 7年 7月 現職

一人しかいない土木職の職員がもうすぐ退職、今後どうやって道路工事の設計・発注をしていけばいいだろうか。ベテランはどんどん定年を迎えるが、若者の人数が減っていて、新規採用は厳しい。中途採用を募集したら来てくれるかな……。子育て支援や脱炭素に観光、やりたい施策はたくさんあるけど、人手不足なのに新しい事業に手をつける余裕はあるかな……。

8年前、私がとある村に赴任していたときの話です。当時から、地方の人口減少・人手不足は深刻なものでありました。近年では、大都市でも人口減少が始まっており、人手不足が我が国全体で大きな課題となっています。

### 人手不足時代の自治体

あらゆる産業で人手を取り合う中、公共部門だけが人手を確保できるなんてことはありません。公務員の数が増える中、自治体の行政サービスを維持できるようにすることが、我々のミッションです。これは自治体だけではできません。なぜなら様々な制度を作り、自治体の事務を定めているのは国だからです。国は、今後も自治体が必要な住民サービスにリソースを投下できるよう、これまで人口増加

時代につくられてきた様々な制度を見直していく必要があります。具体的には、事務そのものを「減らす」。自治体同士で「まとめて」事務を処理することで効率化する。民間の力を活用することで「担い手を広げる」。デジタル技術の活用等で「生産性を高める」といった方策が考えられます。現在、各省庁や自治体と具体的な議論を進めているところです。

### 正解のない課題に取り組む

2050年、日本の人口は約1億人程度まで減少すると見込まれています。これを読んでいる皆さんはまだまだ働き盛りでしょう。そのときに、地域社会とそれを支える自治体はどうなっているのでしょうか。人口減少への対応と言うとネガティブな印象を与えるかもしれませんが、これは人類史上まだ誰もやったことのない課題です。トライ＆エラーの連続でしょうが、これにチャレンジできるのは、中々面白いと思いませんか？たぶん、AIにはこの問題は解けないでしょう。



赴任先の村で農作業



休日に子どもと公園で

### 幸せに暮らせる社会のために

学生時代から英語が苦手とてか英語に苦労した私。入省以来10年を過ぎ、まさか国際的な業務を担当することになるとは想像もしていませんでした。日韓セミナーでは税制やデジタル人材について学び合い、タイでは自治体における高齢者の雇用創出について学びました。韓国においても、日本と同様、少子高齢化や首都一極集中等の課題を抱えており、日本における課題の解決方法について参考にすべき点が多くありました。ハードルが高いと感じていた国際的な業務により、思いがけず新しい世界に出会うことができ、自分の成長に繋がりました。

現在、人口減少が進む中、外国人材の協力が不可欠である状況になりつつあります。また、在留外国人が急増し、外国人の受入環境の整備が急務となっている自治体があることも事実です。多文化共生を巡る課題や緊迫度合いは、自治体の置かれた状況により大きく異なるのが実情であるところ、自治体それぞれが直面する課題を解決できるよう、日々議論し、施策に取り組んでいます。現在、秩序ある共生社会の実現に向け、政府として取り組んでいるところ、子どもが自立した後の社会も、幸せに暮ら

せることのできる社会になればいいな、という思いを胸に、毎日業務に取り組んでいます。

### 得意分野を広げよう

現在、保育園児2人の子育てをしています。夫婦共に「今日は必ず出勤しないといけない!」という重要な業務が入っている日に限って子どもが熱を出す、等毎日綱渡りのような生活ですが、テレワークを活用しつつ、職場の皆様や家族に支えていただき、なんとか乗り切っています。休日は仕事のことを忘れ、家族でリフレッシュしています。

「仕事と育児の両立は可能だろうか」多くの学生さんが疑問に思うかもしれません。私が学生の時もそうでした。今はどちらも諦めない姿勢が大事だと考えています。時間の制約はありますが、「保育園のお迎えがあるから、〇時までこの仕事を片付けよう」「保育園でインフルエンザが流行している、万が一罹患したときに備え、出勤しなければできない仕事を先に進めておこう」と、メリハリをつけて仕事に取り組むよう努めています。私は、総務省が自分の得意分野を広げることができる環境だと感じています。今読んでいただいている皆さんと一緒に仕事ができる日が来ることを楽しみにしています。



タイ王国政府 地方自治振興局とのセミナーにて



休日に子どもたちと



自治行政局国際室参事官補佐

**槇田 祐子** MAKITA Yuko

平成 26年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課  
 平成 26年 8月 山梨県総務部市町村課  
 平成 27年 4月 同 総務部財政課  
 平成 27年 7月 総務省政治資金適正化委員会事務局  
 平成 28年 1月 同 大臣官房秘書課  
 併任 厚生労働省社会・援護局総務課  
 命 社会・援護局総務課簡素な給付措置支給業務室員  
 平成 28年 7月 同 自治税務局都道府県税課  
 平成 29年 4月 同 大臣官房企画課  
 平成 29年 5月 同 大臣官房参事官付  
 併任 大臣官房個人番号企画室室員  
 併任 大臣官房企画課  
 平成 30年 4月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室  
 平成 30年 7月 同 自治行政局公務員部公務員課給与与能率推進室主査  
 平成 31年 4月 明日香村参事  
 令和 3年 4月 総務省大臣官房秘書課課長補佐  
 併任 自治行政局地域政策課  
 併任 自治行政局地域政策課特別定額給付金室室員  
 令和 3年 7月 併任 自治行政局新型コロナウイルス感染症対策等地方連携推進室室員  
 令和 5年 4月 併任 大臣官房企画課  
 令和 7年 4月 現職

目指せ、国際派  
working mother!



## 未知の課題に挑もう

自治財政局地方債課課長補佐

**高橋 直人** TAKAHASHI Naoto

平成 25年 4月 総務省自治財政局地方債課  
 平成 25年 8月 和歌山県総務部総務管理局市町村課  
 平成 26年 8月 総務省消防庁国民保護・防災部防災課  
 平成 27年 4月 同 消防庁総務課  
 平成 27年10月 同 自治財政局交付税課  
 平成 29年 7月 同 自治財政局交付税課主査  
 平成 30年 7月 山梨県総合政策部政策企画課政策主幹  
 平成 31年 4月 同 総合政策部外国人材受入支援課長  
 令和 2年 4月 同 福祉保健部健康増進課長  
 令和 3年 4月 同 総務部財政課課長  
 令和 5年 4月 総務省自治財政局財務調査課課長補佐  
 令和 5年 8月 同 自治財政局地域自立応援課過疎対策室課長補佐  
 令和 6年 4月 同 自治財政局調整課課長補佐  
 令和 7年 7月 現職

### 突如到来したウイルスとの闘い

来週から健康増進課長として山梨県の新型コロナ対策にあたってほしい—ここから怒涛の1年が始まりました。

すぐに感染の第1波が襲ってきます。保健所はひっ迫し、病床は溢れる寸前、介護施設ではクラスターが発生。答えを知る人は皆無。県民の生命を預かる重圧がかかります。

それでも、前を向いて進めば、次第に道は拓けます。現場を熟知する感染症専門医、庁内の保健師・薬剤師はじめ様々な職種、所属の職員の皆さんと昼夜議論を重ね、知事室に毎日通い、医師会長や病院長にも直接交渉に行きました。沢山の人の支えがあって、山梨県の医療提供体制は何とか持ちこたえました。

危機からは創造が生まれます。飲食店への休業要請を全面解除はできないが何とか生業を支えたい、知事の思いを受けて、感染対策を講じる店舗を個別に認証する仕組みを創りました。後に全国に広がるグリーン・ゾーン認証制度の原形です。自治体の機動力と底力を感じた瞬間でした。

### 地方財政を通して社会と向き合う

総務省に戻り、地方財政に携わっています。我が国では、住民サービスの多くは自治体を実施し、国と地方が役割分担しながら経費を負担しています。地方負担のルールを決め、税や交付税などの財源を確保し、自治体の行政サービスを支える。これが私たちの仕事です。

例えば、教師の処遇改善にも、地方財政は関係しています。今年1月から教職調整額の引き上げが始まりましたが、教員の給与は国より地方の負担が大きく、文科省・財務省とともに議論を進めてきました。

時に霞が関を離れ、現場を見ることも大切です。埼玉県のとある中学校では、タブレットと電子黒板を使った授業が展開されていました。私の子どもの頃は全く違う光景です。令和7年度からデジタル活用推進事業債という新たな地方債を創設し、学校のICT化にも活用できるようになっています。

財政のその先にあるサービスや住民の姿を思い浮かべ、変化を想像すると、世の中の解像度が高まってきます。

### 未来は想像できないから面白い

10年後どこでどんな仕事をしているんだろう。無限の可能性に魅力を感じ、総務省の門を叩きました。実際に自分の想像を超えた世界が待っていました。現在取り組んでいる地方債のデジタル証券化もその一つです。

今から10年、20年先、人口減少が進むこの国に何が待ち受けているか。地方とともに未知の課題に向き合ってみませんか。



新型コロナウイルス発生時の記者会見、生中継で緊張が走る

### 自治体DXとフロントヤード改革

現在、私の所属する自治行政局では、自治体の提供する行政サービスにデジタル技術やデータを活用し、住民の利便性向上と自治体職員の負担軽減を図る「自治体DX」に取り組んでいます。

行政経営支援室では、自治体と住民の接点である窓口業務（フロントヤード）の改革を推進しており、具体的には、改革の方法を示した手順書の作成、モデルプロジェクトの実施による好事例の横展開、地方財政措置などを通して、全国の団体が改革に取り組めるよう支援策を講じています。このように、全国の自治体が取り組むべき施策の方向性を示し、人的リソースの確保やノウハウの獲得が困難な事情を抱える自治体でも取組を進められるよう支援することが、総務省の重要な役割の一つです。

### 人々の生活の基盤を支える仕事

関西の小さな町で生まれ育った私は、都会でも地方都市でも同様の行政サービスを受けることができ、基本的な生活基盤が整っているのは、自治体や行政の役割が大きいと実感することがあり、いつ

しか、地元のような地方も含めた人々の生活の基盤を支える仕事に就きたいと考えるようになりました。そんな時に参加した総務省の説明会で、そのミッションに共感し、将来の地方のあり方を考え、持続可能な地方行政づくりに携わりたいという思いで入省しました。

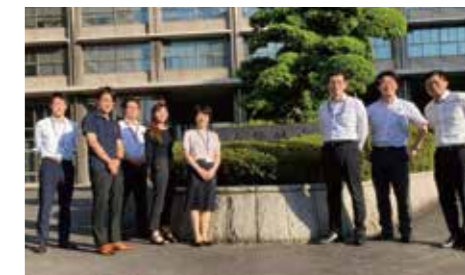
総務省の職員は、多様なバックグラウンドでありながらも、地方への熱い思いは共通して持っており、常に現場を意識して政策立案を行う先輩方や同僚の姿に、日々良い刺激を受けています。職場では、政策を練る過程で、度々、各自の原体験や地方勤務の経験を基に、地に足のついた議論が交わされており、私も地元や出向先を思い描きながら、より良い政策づくりを目指して、日々楽しく仕事に取り組んでいます。

### 制度と現場をつなぐ

私はこれまで、千葉県庁、内閣府、総務省で勤務してきましたが、総務省職員として強みだと感じたのは「制度と地方行政の現場をつなぐ」役割でした。県庁では制度の運用の現場の労苦や課題を肌で感じ、内閣府では他省庁や民間からの出向者と一緒に働きながら、自治体目線で制度を考えられる

のは総務省の強みだと実感しました。これらの経験を今の業務に活かしながら、将来の地方のあり方を考え、持続可能な地方行政づくりに貢献していきたいと考えています。

地方をより良くしたい、人々の暮らしを支えたいという思いを持つ方には、総務省は魅力的な職場だと思います。一緒に働いてみませんか。



千葉県庁でお世話になった皆さんと



休日は自然を満喫！一昨年から登山に挑戦

## 人々の暮らしを支え、未来をつくる

自治行政局市町村課行政経営支援室  
 併任 住民制度課マイナンバー制度支援室主査

**橋尾 未来** HASHIO Miku

令和 3年 4月 総務省採用  
 同 自治行政局地域政策課  
 令和 3年 7月 千葉県総務部市町村課  
 令和 4年 7月 内閣府規制改革推進室室員  
 令和 6年 7月 総務省自治行政局地域DX推進室室員  
 併任 自治行政局市町村課行政経営支援室  
 令和 7年 4月 同 自治行政局市町村課行政経営支援室  
 併任 自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室  
 令和 7年 7月 現職

# 確かな情報を、確かに届ける 放送の未来を、いっしょに

情報流通行政局放送政策課  
課長補佐

澤谷 航 SAWAYA Wataru

平成 23年 4月 総務省(総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課)採用  
平成 25年 7月 情報流通行政局 情報流通振興課  
平成 25年10月 内閣官房国土強靱化推進室主査  
平成 27年 8月 大臣官房企画課企画調査第五係長  
平成 28年 7月 情報流通行政局放送政策課企画係長  
平成 29年 7月 サイバーセキュリティ課課長補佐  
令和 元年10月 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室課長補佐  
令和 2年 4月 西宮市総務局情報管理部長  
令和 2年 5月 西宮市総務局情報管理部長 併任 教育委員会参与  
令和 3年 4月 西宮市総務局デジタル推進部長 併任 教育委員会参与  
令和 3年10月 西宮市総務局デジタル推進部長 併任 教育委員会参与 併任 政策局参与  
令和 4年 4月 総務省国際戦略局国際協力課課長補佐  
令和 4年 7月 情報流通行政局地上放送課課長補佐  
令和 5年 7月 大臣官房企画課課長補佐  
令和 5年 9月 秘書課秘書専門官(副大臣秘書官)  
令和 6年11月 企画課課長補佐  
令和 7年 7月 情報流通行政局放送政策課統括補佐



## ラジオ、テレビ、ネット

1980年代のQueenの楽曲の一節に、以下のよう  
な歌詞があります。

座って独り、きみの灯りを見つめていた

十代の夜の友達はきみだけだった

知るべきことは全部

ぼくはラジオから聞いたんだ

(略)

きみの時代があった きみは力を持っていた

きみの最高の時代は まだこれからなんだ

("Radio Ga Ga" Queen)

テレビの普及により、相対的に古いメディアとな  
ったラジオに対する哀愁と愛情を謳った楽曲で  
す。インターネットが普及した現在、特に若い世代  
にとっては、そのテレビですら古いメディアとして位  
置付けられているように感じています。放送というメ  
ディアは「オワコン」なのでしょうか。

## 放送の役割

法律上、放送事業者には、事実をまげずに報道  
することなどが求められています。また、災害情報の  
提供に関する規定もあります。併せて、一部の放送  
事業者に対しては、視聴することが難しい地域を解  
消する努力義務を課しています。放送には、確かな  
情報を、確かに届ける社会的役割が期待されてい  
ます。

また、放送には、多様な価値観に対する相互理  
解を促進する役割もあります。個人の興味による取  
捨選択だけでは触れることが少ない情報に接する  
機会を提供しているともいえます。放送には、社会  
の隅に追いやられた人々に目を向けるとともに、他  
者を思いやるよう、人々の生き方を変えていく力も  
あるのではないかと思います。

現代において、放送は「old-fashioned」なもの  
と受け止められるのかもしれませんが、しかし、偽・誤情  
報があふれる中で、放送が担ってきた役割は引き続  
き必要とされると確信しています。そんな放送の未  
来をデザインすることが、私の今の仕事です。

## 総務省のミッション

総務省は行政管理・評価、地方自治、情報通信と  
幅広い分野を所管していますが、共通しているミッ  
ションは「民主主義の基盤を支える」ことだと思  
います。「民主主義」が条文に含まれている法律は3つ  
しかなく、そのうちの1つが放送法です。私が長く関  
わってきた情報通信部局は、通信、放送、郵便によ  
って人と人とを繋ぎ、自由に意思を通わすことが  
できる環境を整備しています。

総務省で放送の未来、そして民主主義の未来  
を、いっしょに作っていきませんか。



総務副大臣秘書官として会議に出席

## AI分野における国際的な ルール形成の主導

AIの国際政策を担っています。AIはイノベーション  
の促進とリスクへの対応が肝要です。安全・安心  
で信頼できるAIの実現のため、2023年に日本議  
長国下のG7で広島AIプロセスが立ち上げられ、日  
本はAIに関する国際的なルール形成を主導してい  
ます。各国政府のみならず、世界中の産官学関係者  
からの本プロセスへの高い期待をひしひしと感じ  
ながら、この日本として築き上げた大切な信頼・資  
産をどのように発展・深化できるか、子どもたちが  
のびのび育つ未来を作れるか、日々、国内外のカウ  
ンターパートと議論しながら、政策の立案・推進を  
しています。

## ICT政策の可能性の大きさ

広島AIプロセスがチャットGPTの登場等を踏ま  
えて立ち上げられたように、ICT分野では技術の発  
展とともに次々と課題が浮かび上がり、ICT政策は  
今後も一層の発展が求められると確信しています。  
その根底にあるのは、本プロセスでもプライバシー

の重要性等が謳われるように、新技術の無限の可  
能性と表現の自由や通信の秘密といった憲法に由  
来する価値とのバランスをどうとるかという、古典  
的で新しい問です。

また、ICT政策では、国際的な動向の把握や連携  
は不可欠です。総務省では国外にも活躍の場が広  
がっています。英国留学中には、ICT政策への志を  
ともにする世界中の仲間たちとの出会いがありま  
した。今でも週末に子どもを交えてビデオ通話をし  
たり、家にも招く大切な友達です。海外留学のみな  
らず在外公館等への赴任のチャンスもあり、私もこ  
れからもっと知見・経験・ネットワークを広げたい  
です。

## 子どもからエネルギーをもらって

1歳・2歳の子育てをしながらフルタイムで働  
いています。元厚生労働次官の村木厚子さんの「やる  
気を発揮できる環境の方が、仕事と育児の両立を  
する価値があると思えて、力が湧くもの」との言葉に  
勇気をもらい、キャリアも挑戦し続けたいという自  
分の気持ちに正直に、仕事と育児に向き合ってき  
ました。子どもからもらう沢山のエネルギーを仕事  
にも生かしていく。今は周囲にサポートいただくこと  
もある分、タイミングが来たら、私が感謝の気持ち

込めてサポートに回りたいです。



英国留学中のICT政策への志をともにする仲間たち



ブラハサイバーセキュリティ会議2026でのパネル

# 子どもたちがのびのび育つ 未来のために

国際戦略局国際戦略課A | 政策推進室  
課長補佐

関口 温子 SEKIGUCHI Atsuko

平成 24年 4月 総務省情報通信国際戦略局国際経済課  
平成 26年 8月 情報流通行政局郵政行政部貯金保険課  
平成 27年 8月 情報流通行政局衛星・地域放送課企画係長 監理係長  
平成 28年 7月 情報流通行政局衛星・地域放送課企画係長  
平成 29年 7月 情報通信国際戦略局情報通信政策課主査  
平成 29年 8月 情報流通行政局総務課主査(ロンドン大学(QMUL、LSE))  
令和 元年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター国際戦略グループ参事官補佐  
併任 内閣官房副長官補付  
令和 3年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐  
令和 5年 7月 育児休業(～令和6年4月)  
令和 6年 4月 総務省情報流通行政局情報通信政策課情報通信経済室課長補佐  
令和 7年 1月 育児休業(～令和7年6月)  
令和 7年 6月 総務省国際戦略局参事官付参事官補佐  
併任 A | 政策推進室室員



## 「幻想」と向き合う、 SNS時代の民主主義と 政策の最前線

情報流通行政局情報流通振興課  
課長補佐

中川 北斗 NAKAGAWA Hokuto

平成 25年 4月 総務省採用  
同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課  
平成 26年 7月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室  
平成 27年 8月 同 大臣官房秘書課  
平成 28年 8月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課流通調整係長  
平成 30年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課課長補佐  
令和 3年 8月 OECD(経済協力開発機構)事務局 ポリシーアナリスト  
令和 6年 7月 総務省情報流通行政局情報流通振興課課長補佐

### 社会の「幻想」たる偽・誤情報と 民主主義の危機

私たちが日々の情報を収集し、友人とコミュニケーションし、ときには意見表明を行う場として、SNSはすでに私たちの生活に欠かせない社会インフラとなりました。他方で、SNS上では、匿名の書き込みによる誹謗中傷や、生成AIを用いたディープフェイクも含めた偽・誤情報が氾濫し、特に災害・選挙時などの大きな社会的事象には大きな問題となるなど、「民主主義の危機」ともいえる状況が迫ってきています。

ユヴァル・ノア・ハラリは、人類には「共有された物語(幻想)」を信じる能力があることにより社会において協力することが可能で、その幻想は「情報ネットワーク」で維持されており、幻想それ自体は社会に不可欠であるものの、問題なのは幻想の「質」と「制御不能性」であると述べています。では、現代社会の必然的な副作用として立ち現れる、SNS上で「制御不能」に陥っている偽・誤情報(幻想)について、我々はどうのように向き合っていくべきなのでしょう。

### 社会問題のすべてに携わるSNS政策

総務省では、誹謗中傷や偽・誤情報の流通・拡散に対して、「制度・リテラシー・技術」の三本柱で立ち向かうべく、2025年4月に施行された『情報流通プラットフォーム対処法(情プラ法)』のほか、周知啓発・技術開発支援などあらゆる政策ツールを活用した総合的な政策を進めています。

しかし、偽・誤情報への対応に関しては、まだまだ情プラ法だけで完璧な対応が図られているとは言えません。OECDで国際公務員として勤務していた際も、各国がこの問題を重要な社会課題と捉えつつ、有効な制度的対応を生み出せていない葛藤を間近で見してきました。「バズる」投稿が収益を生むアテンションエコノミーや、レコメンド機能により見たい情報しか見えなくなっていくフィルターバブル・エコーチェンバーなど、SNSのサービス設計に起因するリスクにどう対応すべきか。専門家・グローバルビッグテック企業・国民の方々とも対話を重ねつつ、ときには対応の不十分さや逆に「国家による検閲」の指摘など様々な声も受け止めながら、日本の行政として何ができるか・何をすべきなのかを日々考え続けています。

インターネットとフィジカルの世界がシームレスになっていく時代では、あらゆる社会問題が同時にSNSの問題となり、SNSに関する政策立案とはすなわち、あらゆる社会問題にダイレクトに携わることになり他なりません。表現の自由との緊張感も意識しながら、現代社会の必然的な副作用である「幻想」をどう制御して健全なインターネット空間ひいては我々の社会そのものの在り方を考えていくのか、時代の最先端の戦いがここにあります。



モロッコの市場で猫と

### 電気通信の“今”

皆さんが日頃から触れている動画配信サービスなどを支える通信インフラは、今まさに時代の転換点にあります。

5Gの人口カバー率は98%を超える一方、高周波数帯を用いた携帯電話基地局はまだ十分に展開されておらず、国民が5Gの真価を実感できていません。人工衛星はスマホと直接データ通信が可能になりましたが、音声通信はまだ導入できる状態にありません。海底ケーブルは日本における国際通信の99%を担い、日本は北米とアジアを結ぶ国際海底ケーブルのハブとなる中で、日本周辺で海底ケーブルの損壊事案が集中しています。

電気通信は技術進歩や経済安全保障等の社会情勢に大きく影響を受け、これまで以上に国民を支える重要なツールとなる一方、新たな政策課題が生まれています。

### “これから”の市場を見据えた 行政官として

現在、私は電気通信事業法における事業者の市

場参入や電気通信サービスの認定制度等を運用しています。いわば法律の入口・根幹となる制度を扱っているからこそ、新たなプレイヤーが次々に誕生する市場や、法律全体を俯瞰しつつ、他課室や他省庁と綿密に調整し、新たな政策課題と向き合います。また、ただ市場動向の変化を探るだけでなく、過剰な規制にならないか、特定の事業者利益が偏らないか、どこまで法律で担保できるかなどを考え、あるべき制度の姿を追求します。最近では、電波を放射するための鉄塔等を携帯キャリア等に提供するインフラシェアリング事業の認定制度を整備しました。携帯キャリアだけではなくインフラシェアリング事業者にも5Gの整備に貢献していただくことで、携帯キャリアの費用を抑え、国民が安価で高質な5Gを享受できることを目指しています。法律の射程に新たなプレイヤーを組み込むこととなりましたが、このように、常に変化し続ける市場を見据えて政策課題に向き合えることが総務省の一番の魅力です。

### それでもなお、 “これまで”の思いを大切に

私が学生の頃、暮らしを支える通信インフラに関

心を持ち、どこでも安定した通信が提供されるにはどうすればよいかなど、ふわっと入省前に考えていたことが、政策立案において大切にすべきことと大きくリンクします。自分の思いを形にしたい、という前向きな思いがある方と一緒に仕事ができることを楽しみにしています。



定時後に先輩方等とサウナに行きました。



伊勢神宮にて初日の出を見ました。

## 電気通信の 最前線への挑戦

総合通信基盤局電気通信事業部  
事業政策課制度係長

大谷 聖哉 OTANI Seiya

令和 3年 4月 総務省採用  
同 情報流通行政局情報通信政策課  
令和 4年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課  
令和 5年 7月 同 国際戦略局国際展開課振興係長心得  
令和 6年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長



留学(カーネギーメロン大学)  
**森 峻人**  
令和2年入省  
p36

留学(オックスフォード大学  
プラバトニック公共政策大学院)  
**富永 真之介**  
平成30年入省  
p35

経済協力開発機構  
ポリシーアナリスト  
**杉本 香純**  
平成22年入省  
p34

外務省在アメリカ合衆国  
日本国大使館参事官  
**中村 朋浩**  
平成13年入省  
p30

外務省在英國日本国大使館  
一等書記官  
**廣田 亮**  
平成25年入省  
p38

自治体国際化協会  
パリ事務所長  
**椋田 那津希**  
平成14年入省  
p37

和歌山県副知事  
**友井 泰範**  
平成18年入省  
p29

相模原市副市長  
**大川 亜沙奈**  
平成15年入省  
p33

宮城県総務部市町村課長  
**島田 悠介**  
平成27年入省  
p37

浜松市企画調整部長  
**工藤 文武**  
平成21年入省  
p38

国土交通省航空局安全部  
安全政策課長補佐  
**原田 卓**  
平成23年入省  
p31

内閣法制局第一部  
参事官補  
**山本 剛**  
平成26年入省  
p32

**幅広いフィールドに羽ばたく**  
活躍の場は日本全国、そして海外へ



## 地方のかがやきを 守り続ける

和歌山県副知事

友井 泰範 TOMOI Yasunori

平成 18年 4月 総務省自治行政局行政課  
 平成 18年 8月 愛知県総務部市町村課  
 平成 20年 4月 総務省大臣官房秘書課  
 併任 政治資金適正化委員会事務局  
 平成 21年 4月 同 政治資金適正化委員会事務局  
 平成 21年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課  
 平成 22年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課調査係長  
 平成 22年 11月 横浜市地球温暖化対策事業本部シニア・プロジェクト・マネージャー  
 平成 23年 5月 同 温暖化対策統括本部企画調整部プロジェクト推進課担当課長  
 平成 24年 2月 同 温暖化対策統括本部企画調整部調整課環境未来都市推進担当課長  
 平成 24年 4月 同 総務局しごと改革推進部しごと改革推進課担当課長  
 平成 25年 8月 内閣官房副長官補付  
 命 内閣官房地域活性化統合事務局局員  
 併任 内閣府本府地域活性化推進室参事官補佐  
 平成 27年 4月 島根県政策企画局政策企画監調整監  
 平成 28年 4月 同 地域振興部情報政策課長  
 平成 29年 4月 同 健康福祉部障がい福祉課長  
 平成 30年 4月 同 総務部財政課長  
 平成 31年 4月 総務省自治行政局公務員部福利課課長補佐  
 令和 3年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課理事官  
 令和 5年 7月 同 自治行政局選挙部選挙課企画官  
 令和 6年 7月 和歌山県総務部長  
 令和 7年 6月 現職

### 地方が抱える課題

今、地方が抱える課題の根本には人口減少、少子高齢化があり、そのことが担い手不足、経済成長の鈍化、生活機能の縮小など様々な形で顕在化しています。和歌山県も例外ではありません。

総務部長を経て副知事に就任して以降、特に県庁外の交流の幅が広がり、様々な声を伺う機会が格段に増えました。

県民や県内各界各層の声に向き合いながら、成長分野への産業構造の転換、農林水産業の振興、医療提供体制の確保、交通ネットワークの構築・確保、防災・減災対策をはじめ多岐にわたる県政課題に職員一丸となって取り組んでいます。

### 民主主義を支える

総務省では、国政選挙の管理執行や選挙制度の企画立案に携わりました。

日本では、選挙結果が国民に受容され、民主主義が機能していますが、世界を見渡せば、選挙が行われている国であっても、これは当然のことではありません。選挙はミスなくルールに従って遂行される

ことで公正が確保され、選挙結果が民意として受け入れられています。国政選挙の管理執行は、民主主義を支える一翼を担うやりに満ちていました。

また、選挙制度は常にアップデートが求められます。昨今の例で言えば、候補者と無関係な選挙ポスターの大量掲示という選挙の公正を害する想定外の事態が生じました。新たな問題が選挙運動のあり方や選挙制度の根幹に関わる時は、議員立法で対応される場合もあるため、各党協議の段階から議論を下支えする役割が総務省に求められます。

### 国と地方の架け橋

地方の人口減少と東京一極集中の流れの中で、地方選出の国会議員が減り、地方の声が国政に届きにくくなることを懸念する声があります。選挙制度の中でどう対応するかは難しい問題ですが、他方、総務省が地方の実情に精通した組織として、霞が関で存在感を発揮することも地方の声を届けることにつながります。

私自身、地方赴任を通して、各地の自然、歴史、伝統、文化、食など多様な魅力に触れることで、地域固有の魅力が全国津々浦々に息づく素晴らしさを感じ、地方のかがやきを守り続けたい思いを一層強

くしています。

国と地方の架け橋となって、地方のかがやきを守り続ける同志を待っています。



万博で和歌山とコラボしたイタリアパビリオンを表敬訪問



休日家族で県内各地を巡り、和歌山を満喫

ワシントンD.C.の日本大使館で、AIやサイバーセキュリティ、テレコム分野といった先端技術を担当しています。米国で進むイノベーションやルール形成の動きを追いながら、日本としてどのように立ち振る舞うのかを考えるのが日々の仕事です。

…といってもなかなか想像つかないと思うので、例をあげると、米国政府やテック企業のアナウンスメントなど、公開情報を追いかけて、コリア何か裏事情がありそうだな、と思えば、関係者に連絡をとり、論点を整理する、というのが典型的な業務の流れです。逆に、日本政府の考えを関係者に当ててみて、その反応を探る、という流れもあります。

こう言ってしまうと、実に簡単そうなのですが、実際は関係者への取材というのが厄介なわけです。古今東西いつでもどこでもそうだと思うのですが、一見さんにホイホイ情報をくれる人はいないわけで、「あートモには世話になっているからなあ」という関係を多方面と日頃から構築しておかなければならないわけですね。そういう意味では結構ウェットな仕事と言ってもいい。ただ、そうして得られた情報はいわばナマの情報ですから、貴重であり、東京の方針検討に貢献できた!と思う瞬間は無上の喜びなのです。

### 好奇心

総務省に入省したのは25年も前になるのですが、正直こんなに続くとは思っていませんでした。私は、よく言えば好奇心が強く、悪く言えば飽きっぽい性格で「飽きたらその時はその時で」と内心思いつつ入省しました。総務省を選んだのも、先端分野なら飽きないだろうと思ったからに他なりません。

それでも25年続けられたのは、総務省が、好奇心を刺激する場であり続けたからなのでしょう。直近では、課長として、違法・有害情報対策として情プラ法案の企画立案に携わりました。ネットの自由と安全をどう両立させるかという、答えのないテーマに向き合う仕事です。コロナ禍の中、大臣秘書官として、閣僚レベルの政策調整の現場で大臣をサポートしたのも得がたい刺激的な経験でした。25年間、ジェットコースターのようでした。

好奇心があって、新しいことに首を突っ込むのが好きな人にはきっと向いています。総務省でお会いできることを楽しみにしております。



## ワシントンD.C.にて

外務省在アメリカ合衆国  
日本国大使館参事官

中村 朋浩 NAKAMURA Tomohiro

平成 13年 4月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課  
 平成 15年 8月 大臣官房秘書課 勤務  
 平成 16年 7月 情報通信政策局情報通信政策課  
 コンテンツ流通促進室放送ソフト振興係長  
 平成 18年 1月 内閣官房郵政民営化推進室主査  
 平成 21年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課課長補佐  
 平成 23年 7月 料金サービス課課長補佐  
 平成 25年 9月 大臣官房秘書課秘書専門官(上川総務副大臣秘書官)  
 平成 27年 6月 外務省在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官  
 平成 30年 8月 総務省大臣官房秘書課課長補佐  
 令和 元年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課企画官  
 令和 2年 9月 大臣秘書官事務取扱  
 令和 4年 6月 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課企画官  
 令和 5年 7月 総合通信基盤局電気通信事業部利用環境課長  
 令和 6年 7月 外務省在アメリカ合衆国日本国大使館参事官



## 多様なフィールドで 日本をデザインする

国土交通省航空局安全部  
安全政策課長補佐

**原田 卓** HARADA Suguru

平成 23年 4月 総務省採用  
行政評価局評価監視官付  
平成 23年 9月 併任 内閣官房副長官補付  
命 行政改革推進室室員  
併任 内閣府本府行政刷新会議事務局  
平成 25年 1月 命 内閣官房行政改革推進本部事務局局長  
併任 内閣府大臣官房行政改革関係組織検討準備室室員  
平成 25年 7月 消費者庁消費者制度課個人情報保護第一係  
併任 制度課個人情報保護推進室  
平成 27年 7月 総務省総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室主査  
併任 移動通信課  
平成 29年 7月 同 行政評価局評価監視調査官  
併任 内閣府本府地方分権改革推進室参事官補佐  
令和 元年 7月 内閣官房内閣人事局(参事官補佐(退職管理第一担当併せて  
高齢対策に関する業務))  
令和 2年 9月 併任 内閣官房副長官補付  
併任 情報通信技術(I T)総合戦略室室員  
令和 3年 8月 総務省行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官  
併任 政策評価課  
令和 3年10月 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐  
併任 内閣官房内閣総務官室  
併任 内閣府大臣官房総務課秘書専門官  
併任 内閣府大臣官房総務課秘書室 命 内閣府副大臣付  
令和 4年 8月 内閣官房内閣人事局(参事官補佐(企画第一担当、企画第二担当、  
人材戦略担当))  
令和 4年12月 育児休業  
令和 6年 7月 国土交通省航空局安全部安全政策課長補佐

では、その政策を実行するためにふさわしい組織や体制は何か、その政策の手段はこれでベストなのかといった、総務省の行政管理・評価に通じる視点を活かし、国のデザインに一から携われる機会も多々ありました。

例えば、内閣官房ではデジタル庁の立上げに携わりましたが、デジタル庁の組織を検討することは、日本のデジタル化という課題に対して必要な組織や手段を考える作業であり、突き詰めれば「日本のデジタル化には何が足りないか」、「そのために国はなにをすべきか」という国のデザインを考えることとなります。一見すると組織立上げという裏方的な作業ですが、その後の日本のデジタル化を方向付ける、大変ダイナミックでやりがいのある仕事となりました。

### 様々なフィールドを通じた成長

私はかなり早いうちから、多数の府省への出向を経験してきました。毎回新しい分野について学び、業務に追いついていくのは大変な面もありますが、様々な分野に触れて知見や経験が広がっていくだけでなく、今いる組織や業界にどのように貢献できるかを常に考えて行動することで、社会人としても

成長できていると考えています。

様々なフィールドに臆せず挑戦していける皆様と、一緒に働けることを楽しみにしています。



休日は家族で色々な場所に外出

### 航空の安全確保

私は現在、国土交通省航空局に出向し、航空の安全確保に関する企画立案などを行っています。特に、様々な事業者や分野に横断的に関係する方針等の企画立案を担当しており、令和6年1月に発生した羽田空港での航空機衝突事故を受けた制度改正にも携わりました。

航空の安全は、国際条約等に準拠しつつ、非常に高度かつ専門的な対応が求められます。また、単に法令を遵守すればよいものではなく、様々なリスクを分析し、安全性を向上させていくことが不可欠です。そのため、法令等の制度のほか様々な仕組み・体制づくりについて、様々な職種の担当者や、現場を知る事業者の方々と日々協力しながら取り組んでいます。未経験で専門的な分野の議論に加わる大変さもありますが、安全の根幹に関わる様々な制度や仕組みの検討に携わらせていただいています。

### 国のデザインに携わる仕事

現在出向している国土交通省のほかにも、これまで様々な府省への出向を経験してきました。その中

### 大きな組織が持つ潜在的なエネルギーに惹かれて

大きな組織が持つ潜在的なエネルギーに惹かれて総務省に入省し、十年以上が経過しました。

現在、私は内閣法制局第一部に出向し、各府省から求めがあったときに、法令の解釈について意見を述べる、いわゆる「意見事務」に携わっています。各府省が所管する法令や行政実務に幅広く触れつつ、入省以来積み上げてきた経験、知識、行政官としての技能を総動員し、緊張感を保ちながらも明るく楽しく業務にあたっています。

### これまでの経験を振り返って

霞が関の各府省は専門分化し行政サービスを提供しますが、国民一人ひとりの生活は縦割りではありません。そのため、私は、制度官庁として行政の共通基盤に関わることを通じ、あらゆる人々のあらゆる生活場面に携わりたいと考え総務省を志望し、入省以来、政策評価、独法評価、情報公開、統計等の「政府の共通制度」に携わり、その思いを実現してきました。また、内閣人事局、内閣府、首相官

邸、現在所属する内閣法制局など、多くの出向の機会もいただきました。

### これからも、国家行政のマネジャーとして

総務省は、行政の内部にあって、各府省にとっては外部という特異な立ち位置にいます。そのため、総務行政官には、政府全体で共有する多様な制度や改革の取組について、実現可能性と中立性・客観性を両立するため、時には各府省と厳しいやり取りを重ねながらも、各府省の実情に寄り添いつつ、同時に、政府全体としての調和を確保することが求められているのではないのでしょうか。

その上で、私自身がこれまで出向中に所属する府省のミッション実現に邁進するなかでも、いつも自らの行動指針の礎であったのは、このような自らが考える総務行政官の存在意義であったと思うのです。社会が激動するなかでも、各府省から構成される国家行政組織が在る限り、これからもさまざまな活躍のフィールドで、総務行政官はその使命を果たすことができると考えています。

周りの人々を常に慈しみ、これまで大きな組織のなかで役割を果たすことにやりがいを感じるものが

あった方にとって、その価値観は総務省の想いに重なるものがあるかも知れません。ぜひ、進路として関心を持っていただければ幸いです。



忙しいなかでも、家族と過ごす時間はかけがえのないものです



## 使命を果たす、 今、この場所で

内閣法制局第一部参事官補

**山本 剛** YAMAMOTO Tsuyoshi

平成 26年 4月 総務省採用  
行政評価局総務課  
平成 27年 8月 内閣官房日本経済再生総合事務局  
平成 29年 7月 総務省行政管理局主査(独立行政法人評価担当)  
平成 31年 4月 内閣官房内閣人事局(機構総括係長)  
令和 2年 7月 総務省行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官  
令和 2年10月 内閣総理大臣補佐官秘書官  
令和 3年10月 総務省行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官  
令和 4年10月 総務省統計局統計情報利用推進課統計専門官  
令和 5年 7月 内閣府地方分権改革推進室参事官補佐  
令和 6年 7月 総務省情報公開・個人情報保護審査会事務局審査専門官  
令和 7年 7月 内閣法制局第一部参事官補



## あなたの 「楽しく働く形」を 総務省で

相模原市副市長

# 大川 亜沙奈

OKAWA Asana

平成 15年 4月 総務省自治税務局固定資産税課  
平成 15年 8月 沖縄県企画開発部地域・離島振興局市町村課  
平成 17年 4月 環境省総合環境政策局総務課  
平成 18年 7月 同 総合環境政策局総務課主査  
平成 19年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室主査  
平成 20年 7月 自治財政局公営企業課制度企画係長  
併任 経営管理係長  
平成 21年 4月 地方公営企業等金融機構資金部資金課調査役心得  
平成 21年 6月 地方公共団体金融機構資金部資金課調査役心得  
平成 22年 4月 青森県環境生活部県民生活文化課総括助参事  
平成 23年 4月 同 総務部市町村振興課長  
平成 25年 4月 総務省大臣官房秘書課課長補佐  
併任 自治大学校教授  
平成 26年 9月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐  
平成 28年 4月 政策研究大学院大学准教授  
平成 30年 4月 総務省大臣官房秘書課課長補佐  
併任 大臣官房企画課  
平成 31年 4月 自治体国際化協会交流支援部長  
令和 3年 8月 地方公務員共済組合連合会資金運用部長  
令和 4年 4月 現職

社会のために貢献したい。でもどうせ働くなら、楽しく働きたい。

働く「楽しさ」の形は人それぞれだと思いますが、入省してからのこの二十数年、そしていま勤務している相模原市でも、私は「働いていて楽しい」と思える瞬間に恵まれていると感じています。

### 「楽しく働く」ということ

働いていて「楽しいな」と思えるとき。まず浮かぶのは「多くの人の役に立てたと思えた」ときではないでしょうか。基礎自治体では「市民」の存在をとて身近に、ビビッドに感じられます。地域の方々と懇談会など、様々な場面でかけていただく市の取組への期待の言葉は、私にとって大変ありがたい仕事の原動力であり、基礎自治体ならではの「楽しさ」だと感じています。

二つ目は「仕事を通じて自分の成長を感じられた」とき。財政全般に加え、福祉・子育て・教育と生活に密着する分野を担当していますが、東京都と隣接するという地理的条件の中で、こども医療費助成制度の拡充や学童保育の充実などの前例の乏しい、難しい課題に取り組むからこそ、職場の仲間と共に答えを導き出した時には、成長したな、心から

「楽しいな」と感じることができています。国に戻ってこの経験を活かした時には、きっとまた自分の成長を感じられるのではないかなと思っています。

三つ目は「仕事と家庭の両立ができています」とき。「楽しいワーク」には、やっぱり「充実したライフ」が不可欠です。産休・育休を取りながら子育てにも向き合い、二人の子どもも小学四年生と一年生になりました。これからも子どもの成長を楽しみに、プライベートにおいても充実した時間を過ごしていきたいと思っています。

### あなただけの「楽しく働く形」を

これまで勤務した国、沖縄県、青森県でも、それぞれの「楽しさ」がありました。総務省には職員の数だけ「楽しく働く形」があります。是非一人でも多くの皆様に、「楽しく働ける」総務省で、あなただけの楽しいキャリアデザインを描いて頂けると嬉しいです。私自身も、後輩の皆様がより「楽しく働ける」職場づくりに、職員の一員として引き続き貢献していきたいと思っています。



相模原市古民家園にて。プライベートでも市内の観光、食べ歩きをよくしています。



友好都市、岩手県大船渡市「三陸・大船渡夏まつり」の開催式にて。

### AIのガバナンスとOECDの役割

OECD(経済協力開発機構)は、様々な経済・社会政策分野について調査、分析、提言を行っている国際機関です。本稿のタイトルは、OECDのスローガンに基づいています。AIの進歩は私たちの生活に多くのメリットをもたらす一方で、安全性や信頼性への懸念等の課題も指摘されています。こうした背景を踏まえ、OECDは2019年に、人間中心で信頼できるAIを実現するために各国が遵守すべき「OECD AI原則」を策定しました。私が所属するチームでは、より多くの国がこの原則に沿った政策を推進できるよう、各種ガイダンスやレポートの発行、関連データ・ツール等の提供を行っています。

日本政府も2023年にG7において「広島AIプロセス」を立ち上げるなど、AIガバナンスの議論で積極的な役割を果たしており、こうした取り組みと連携しながら、安心して信頼できるAIの実現に向けて取り組んでいます。

### 国家公務員として国際機関で働く中で感じること

各国が異なる優先課題を持つ中、多国間の議論を通じてAIガバナンスの枠組みが形成されていくダイナミズムを目の当たりにできるのは、国際機関ならではの魅力です。国際的なAI政策の潮流の中で日本の取組を客観視することで、日本における望ましいアプローチを考えるヒントも得られます。

また、多様なバックグラウンドの職員がいて、かつ個々の業務の独立性の高い環境であるため、業務の全体像をつかみ円滑に仕事を進めるため、日本にいたとき以上に意識的に同僚とコミュニケーションをとるよう心掛けています。環境の違いに苦勞することもあります。こうした経験は、今後の業務に生かせる大きな学びになっています。

### 総務省のキャリアパス

入省以降、米国留学では米国・EU等におけるデータプライバシー政策等について学び、内閣サイバーセキュリティセンターでは安心・安全なサイバースペースを実現するための国際連携に携わり、総務省では安全なデータ利用を促進する国内の枠組みづくり等に従事しました。こうした経験を通じて、ICT分野におけるグローバルなルール形成の重要性を強く感じるようになり、その思いが現在のOECDで

の勤務にも生きています。一見バラバラに見える経験ですが、それぞれが問題意識や関心を形づくり、次の経験へとつながってきたと感じています。

総務省には、このように幅広い経験や多様なキャリアを追求できる環境があります。さまざまなフィールドで課題解決に挑戦したい方は、ぜひ総務省の門をたたいてみてください。



職場の同僚達と



家族と過ごす休日

## Better policies for better lives ～国際的な政策形成の最前線で～

経済協力開発機構  
ポリシーアナリスト

# 杉本 香純

SUGIMOTO Kasumi

平成 22年 4月 総務省採用  
同 情報流通行政局情報通信作品振興課  
平成 22年 7月 同 情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室  
平成 23年 7月 同 行政評価局客観性担保評価プロジェクトチーム  
平成 24年 8月 同 大臣官房秘書課  
平成 25年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課企画係長  
平成 27年 7月 米国留学(ニューヨーク大学/コロンビア大学)  
平成 29年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター参事官補佐(国際戦略担当)  
令和 元年 7月 情報流通行政局情報通信政策課課長補佐  
令和 3年 2月 育児休業  
令和 4年 4月 国立研究開発法人情報通信研究機構サイバーセキュリティ研究所  
ナショナルサイバートレーニングセンターマネージャー  
令和 6年 9月 現職

## あなただけの「物語」で、 次の社会を紡ぐ

留学(オックスフォード大学  
ブラバトニック公共政策大学院)

**富永 真之介** TOMINAGA Shinnosuke

平成 30年 4月 総務省自治行政局公務員部公務員課給与能率推進室  
平成 30年 8月 山口県総合企画部市町課  
令和 元年 7月 総務省情報流通行政局地域通信振興課  
令和 3年 7月 同 自治財政局公営企業課標準公営企業室  
令和 4年 7月 同 自治財政局財政課主査  
令和 5年 7月 同 自治行政局地域政策課地域の元気創造推進係長  
令和 6年 7月 現職

### 世界の土俵に、自分を連れていく

156人、61の国と地域。ここでは、スーダンの元大臣や、米国の陸軍関係者、台湾のジェンダー平等を推進する活動家といった全く異なる経歴の持ち主たちが一堂に会して学びます。共通しているのは、強い公共心に突き動かされて、ここに集ったことです。2年目が始まった今、最初の1年を振り返ると、自身の力不足に直面した悔しさや、学生たちから受けた刺激や感動といった多くの記憶が蘇ります。卒業後は、自国へ戻る者もいれば、また新たな国でキャリアを切り拓く者もいる。このグローバルな土俵で、自分はどうか成長し、どのような価値で応えるのか——その問いと向き合い続ける日々を送っています。

### 国と地方の経験を糧に学び合う

大学院では、政治学や法学といった基礎的な分野から、「分断社会におけるリーダーシップ論」のように、現在進行形で形づくられている学問まで、幅広く学んできました。国と自治体の双方で業務を経験してきた私のキャリアは、クラスメイトにとっては

珍しいものです。政治哲学のセミナーでは、山口県庁赴任中に実際に直面した合意形成の難しさを共有し、教育経済の授業では、日本の公教育を下支えする財政調整の仕組みについて紹介するなど、自身の経験をもとに議論しています。現場に近い実務と制度設計の両輪の経験が、他者の学びに結びつくことを実感する場面が増えています。

### 自分だけの「物語」を描きつづける

学業に加え、学生の声を大学運営に届ける学生代表として選出され、多国籍8名からなるチームで活動してきました。また、約3か月間、北イングランドの市役所でインターンとして実務も経験しました。さらに、現在取り組む国と地方の関係に関する修士論文の執筆にあたっては、異なる学部の授業を聴講したり、多様な教員から毎週のように意見をもらい、議論しながら進めています。留学後、この環境で培ってきた成長と出会った方々への感謝を携え、次の挑戦をすることになります。私の同期は今、日本中、世界中に散らばっていますが、一人一人がそれぞれの土地で自分だけの経験をし、唯一無二の「物語」を携えて、次の土俵へと進んでいきます。そんな刺激に溢れた集団が総務省だと考えています。

このメッセージを読まれている皆さんはどんな「物語」を生み出してくださるのか、お会いできる日を心待ちにしております。



学生代表のメンバーでカレッジのフォーマルディナーへ参加



インターン先の市役所の上司と同僚

### 進化するサイバー空間

日本における商用インターネットサービス開始前の1984年に出版されたSF小説「Neuromancer」は、幾億もの人々がサイバー空間に接続する世界を描き、サイバー攻撃、高度なAI、そして脳とサイバー空間の接続を予見しました。「Neuromancer」が出版されてから約40年。物理空間とサイバー空間は不可分となって、サイバー空間は社会の神経として機能しており、世界的にも頻発しているサイバー攻撃はあらゆる社会活動に深刻な被害をもたらしています。「Neuromancer」の描いた未来の世界は、もはや空想ではなく実現しつつあります。

### サイバー空間のルールメーカーとして

刻々と姿を変えゆくサイバー空間が健全であり続けられるよう、総務省は適時適切な政策を遂行していく使命を負っています。その一職員である私は、情報セキュリティの揺籃の地であり、今なおトップランナーであるカーネギーメロン大学にて、情報セキュリティを中心として情報通信に関する最先端の政策・技術を学ぶ機会をいただきました。政府の

意思決定の在り方や電気通信技術を特に学びつつ、電気通信事業規制を通じたサイバー安全保障の確保の仕組み等について研究することで、将来の政策立案に備えて研鑽を重ねています。第一線で活躍する教授から研究について助言を受けたり、高い志を有するクラスメイトと泊まり込んで議論や作業したりする経験はかけがえのない財産となっています。多様な価値観が交錯する議論や様々な知識の学びを通じて、日々視野が広がり、大局的に物事を捉える力を身に付けられています。

### 未来を切り拓くために

社会基盤として極めて重要なサイバー空間の在り方に政策を通じて多大な影響を与える総務省で働くことは、この上ない刺激的挑戦となります。政策を通じて社会を実際に動かす道のりは峻険です。しかし、最先端の知識を吸収するための留学、法律改正といった大規模な制度設計への関与、海外・地方等の霞が関の枠を超えた舞台での挑戦を含め、若くても多様な経験を積むことができ、どんな困難にも打ち勝つための成長の土壌が総務省には用意されています。

先人達が描いた未来を、今度は私たちが現実の

社会基盤として実装する。そんな「継往開来」の志を我々と同じく持つ皆さんと総務省で一緒に仕事ができれば嬉しいです。



国際連合経済社会理事会の会議場見学



授業内容について教授と議論



## 継往開来

留学(カーネギーメロン大学)

**森 峻人** MORI Takato

令和 2年 4月 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官付  
令和 3年 7月 同 情報流通行政局郵政行政郵便課国際企画室  
令和 4年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課制度係長  
令和 6年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課企画係長  
令和 7年 8月 現職

## 想像もつかない未来へ

私は現在、自治体国際化協会パリ事務所に勤務し、フランスをはじめとする欧州諸国で、インバウンド誘致や地元産品の販路拡大、姉妹都市交流などに取り組む自治体の支援を行うほか、海外の地方自治制度の調査研究や、日本の地方自治制度・先進事例の情報発信などを行っています。

海外勤務という、「国」を意識して働くイメージがありますが、実際には、地方の魅力をいかに海外の方々に伝えるかを考える場面が多く、日々、日本の自治体を身近に感じながら業務に取り組んでいます。これまで関わってきた自治体職員の方々や、全国で活躍する総務省の先輩・同僚・後輩にお世話になることも多く、その絆に感謝しています。2028年の日仏友好170周年に向け、自治体レベルから両国の繋がりをさらに深めていきたいと思ひます。

入省当時は、将来自分が海外で生活し働くとは想像もしていませんでした。フランスは日本と異なる点も多いですが、地方分権や地域活性化など共通の課題もあり、毎日刺激を受けながら働いています。

これまで総務省や厚生労働省、地方公務員共済組合連合会、石川県・大阪府池田市・香川県など様々な職場で多様な業務を経験してきました。異動のたびに、新しい仕事や人との出会いがあり、自分の人生が豊かになるのを感じています。

総務省では、今思い描いている以上の未来があなたを待っています。想像もつかない未来を経験してみたいという方は、ぜひ総務省の門を叩いてみてください。



自治体国際化協会パリ事務所長

**椋田 那津希** MUKUDA Natsuki

平成 14年 4月 総務省自治税務局市町村税課  
平成 14年 10月 石川県総務部地方課、財政課  
平成 16年 4月 厚生労働省労働基準局賃金時間課、勤労者生活課  
平成 18年 4月 総務省自治行政局市町村課  
平成 19年 7月 同 行政評価局評価監視調査官  
平成 20年 7月 池田市総合政策部長  
平成 22年 8月 総務省大臣官房総務課管理室課長補佐  
平成 23年 8月 同 自治大学校教授  
平成 28年 7月 同 政治資金適正化委員会事務局参事官補佐  
併任 自治行政局選挙部政治資金課政助成室室長補佐  
平成 29年 4月 同 自治行政局公務員部福利課課長補佐  
平成 30年 7月 地方公務員共済組合連合会資金運用部長  
平成 31年 4月 香川県政策部次長、総務部長  
令和 5年 7月 総務省自治行政局地域力創造グループ地域自立応援課企画官  
令和 6年 4月 自治体国際化協会審議役、現職



外務省在英国日本国大使館一等書記官

**廣田 亮** HIROTA Ryo

平成 25年 4月 総務省行政管理局企画調整課  
平成 26年 5月 併任 内閣官房内閣人事局機構総括係  
平成 27年 8月 行政管理局行政情報システム企画課調査係長心得  
平成 29年 7月 行政管理局主査  
令和 元年 7月 経済産業省商務情報政策局情報産業課課長補佐（環境・リサイクル担当）  
併任 経済産業省商務情報政策局環境リサイクル室長補佐  
令和 3年 7月 内閣官房内閣総務官室  
令和 5年 7月 デジタル庁統括官付参事官付参事官補佐  
令和 6年 7月 外務省在英国日本国大使館一等書記官

## 「多様」が明日を拓く

かつて宮城県知事を務め、自治省出身として大先輩である故山本壮一郎氏は、「人の心も、自分たちの地域も、田んぼのように耕せば耕すほど肥沃となり、磨けば磨くほど光り輝き、その営みはどこまでも終わりはなく尽きる事はない」という『耕不尽』の精神を掲げ、5期20年にわたり県政に魂を注ぎました。山本氏の在任期間を超え、集大成となる6期目をスタートさせた村井嘉浩知事は、まさに宮城百年の計として、将来の繁栄を見据えた「富県戦略」を力強く推し進めています。

私は現在、そんな村井知事の下で学ばせていただきながら、市町村課長として県内市町村と県政をつなぐ役割を担っています。これまで11年間、岐阜県、総務省、復興庁、そして米国カリフォルニア州での勤務など、様々な機会に恵まれてきました。これまで培ってきたものを総動員して私なりの付加価値を残したい。そう思いながら、首長の方々と意見を交わし、県と市町村が一体となって持続可能な行財政体制を築く道を模索しています。

私たちは、国で制度づくりに関わりつつも、地方自治体勤務を必ず、かつ、複数の組織・立場で経験し、地方行政のリアリティを養います。多様な知と経験と仲間を得て、それぞれが独自の光を放つ存在として、各現場で力を尽くしています。全国で活躍するそうした先輩・後輩からも刺激を受けつつ、自らを耕すかの如く挑戦と研鑽を重ね続ける営みは、まさに「耕不尽」、終わりはなしなのでしょう。

多様なフィールドで得た知見をぶつけ合い、日本・地方のために力を尽くす。そんな日々を皆様と共に過ごせる日を、心待ちにしています。



宮城県総務部市町村課長

**島田 悠介** SHIMADA Yusuke

平成 27年 4月 総務省自治税務局都道府県税課  
平成 27年 8月 岐阜県清流の国推進部市町村課  
平成 28年 4月 同 総務部財政課  
平成 28年 7月 総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室  
平成 29年 4月 同 大臣官房秘書課  
平成 30年 7月 同 自治財政局交付税課  
令和 元年 7月 同 自治財政局交付税課主査  
令和 2年 7月 復興庁統括官付参事官付主査  
令和 3年 6月 外務省在サンフランシスコ日本国総領事館副領事  
令和 5年 7月 同 在サンフランシスコ日本国総領事館領事  
令和 6年 4月 自己啓発休業（UCバークレー公共政策大学院留学）  
令和 7年 7月 現職



浜松市企画調整部長

**工藤 文武** KUDOU Fumitake

平成 21年 4月 総務省行政評価局政策評価官付  
平成 22年 7月 内閣官房行政改革推進室室員  
平成 24年 7月 総務省行政管理局主査  
平成 26年 5月 併任 内閣官房内閣人事局主査  
平成 26年 8月 総務省情報流通行政局放送政策課主査  
平成 27年 12月 同 情報流通振興課課長補佐  
平成 28年 4月 育児休業  
平成 28年 6月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室専門官  
平成 29年 11月 同 政策評価課課長補佐  
平成 30年 4月 同 政策統括官（統計基準担当）付 統計企画管理官付統計企画管理官補佐  
令和 元年 7月 同 高度利用専門官（政策統括官付統計企画管理官付）  
令和 元年 9月 同 大臣官房秘書課秘書専門官（政務官秘書官）  
令和 2年 9月 総務省行政評価局企画課課長補佐  
令和 4年 7月 内閣官房副長官補付  
令和 5年 4月 こども家庭庁成育局安全対策課DBS専門官  
令和 6年 7月 浜松市企画調整部長

## 総務省の一員としての役割

在英国日本国大使館において、英国の政治情勢に関する情報収集・分析等を担当しています。日本と英国は、ユーラシア大陸の両端にそれぞれ位置する島国であること、立憲君主制、議院内閣制や公務員制度といった統治機構、米国と近い同盟国であること等、共通点が多く思い浮かびますが、両国には社会や文化等に端を発する多くの違いが様々な形で存在しています。これをより近くで理解し、日英両政府間の関係構築をより円滑にすることが、現在の外交官としての仕事の重要な部分です。他方、社会的課題を劇的に解決する魔法の杖・銀の弾丸は存在せず、それでも絶えず改善を試みる事が重要であることは共通です。2025年、社会的・経済的によりダイナミックに動く英国においても、いかに速やかに政策の成果を発揮するが広く議論が行われていました。

現職も含め複数の省庁で勤務してきましたが、変化し続ける経済社会の中で課題の複雑性は増し、現状の把握や応答性の向上はどの分野においても容易ではないと感じます。その中で、総務省の役割の一つは、政府の活動が効果的・効率的であるよう環境を整えるための力となることです。我が国と異なる社会的背景を持つ英国に赴任し、英国社会とそれに対する英国政府の応答を分析し、学びを還元する機会を得られたことを嬉しく思っています。現状に満足せず、行政機能の改善を試みることに意欲を持つ方と仕事で御一緒できることを楽しみにしています。

## 10年先の浜松市のために

浜松市に来て一年半。企画調整部長として、市の重要施策の企画・調整に奔走しています。赴任の年は、折しも市の総合計画の改定年。総務省の大先輩である中野市長の下、10年先の理想の姿に向け、必要な取組を取りまとめました。関係するのは庁内全部局。頼りになる部下に支えられつつ、総務省で積んだ経験が役立ちました。

総務省は、行政の基本的制度の管理や行政運営の改善を所掌しています。ツールは行政通則法、BPR、政策評価、EBPMなど。客体は全省庁です。同じ行政機関でも状況や課題はそれぞれ異なるもの。取組の推進には、各省庁との密な連絡調整が欠かせません。その経験は地方でも活かしています。

浜松市は人口約80万人の政令指定都市。新幹線や東名・新東名が通り、アクセスは良好です。スズキ・ヤマハなど産業のまちであるとともに、天竜の美しい山林・川、遠州灘、浜名湖など豊かな自然も楽しめます。そんな浜松市でも人口減少が進んでいます。目下の課題は、進学期・就職期の若者の流出超過。今、その対応方を「浜松学」として取りまとめています。魅力ある進学先・就職先のみならず、地域との関りをいかにつくり、保つかが鍵です。その方策を前に進めるための新組織の設置も準備しています。人口減少は我が国全体の深刻な課題です。帰任後は、本市で得た経験が必ず活けると考えています。

このメッセージが皆様の参考となり、総務省で一緒に働くことができれば幸いです。



世界をより良いものとするために、  
この国の基盤を設計・開発し、  
運用し、改修する。

中野 芳崇  
NAKANO Yoshitaka  
大臣官房秘書課

### これまでのキャリアをふりかえって

一度きりの人生だからこそ、この国に山積する課題解決を仕事にしたいと総務省に入省して20年。国の基本制度、社会のDX、地方創生など多様な政策分野で制度や情報システムといった社会の基盤づくりを通じた改革に従事しました。基盤を設計・開発するだけでなく、運用し、必要な改善を行う。総務省、各省庁、自治体、民間の同志たちと共に挑戦することを通じて、自分の武器も増えました。最近では、管理職として、決断力、包容力、育成力といった人間力が試される場面も増えていきます(引き続き修行中です)。そして、大きな改革には政治のリーダーシップが不可欠であり、現在は持てる力を総動員して大臣をお支えています。今後、AIの急速な発展、人口減少、国際情勢の激変などで世界は大きく変わり、一省庁の政策分野だけでは対応しきれない課題がこれまで以上に現れるでしょう。このパンフレットを手取る皆さんの出番です。



大臣室で、大臣とはいつもざっくばらんに打合せさせていただいています。



非常勤講師として学部とロースクールで立法学を教えています。(大学のマスコットキャラと)

### 2025～現在 松本デジタル大臣秘書官

松本大臣の担務はデジタル庁、デジタル行財政改革、行政改革、国家公務員制度、サイバー安全保障など多岐に渡ります。大臣の構想や意思決定を如何に制度やシステムとして落とし込んで実装し、社会の変革に結びつけられるか、日々挑戦しています。



担当する法案の国会審議

### 2022～2025 デジタル庁企画調整官、デジタル行財政改革会議事務局 企画官

アナログ規制見直し、法令関係のシステム開発、生成AIによる業務の効率化、デジタル時代の国・地方の仕組みの見直し等、数多くのポストを兼務。行政官、民間エンジニア、弁護士等、多様な人材を束ね、仕事を進める構想力や決断力が求められ、密度の高い成長機会に。

### 2018～2021 外務省在英日本国大使館 一等書記官

外交官としてEU離脱に揺れる英国の政治・行政を分析。英国の政治家、官僚、学者たちとお互いの国の課題や激変する世界について日々議論する中で得られたアイデアは帰国後も政策立案の種に。

### 2015～2018 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局参事官補佐

各省庁、自治体、民間の多士済々の職員からなる地方創生の司令塔に。地方創生戦略の策定、地方大学振興の新規立法の立案等を通じて、ビジョンを構想して政策を実現し、現場の声を受けてそれを見直すという構想と運用の往復の重要性和醍醐味を学びました。

### 2013～2015 内閣官房 内閣総務官室 国会専門官

国会と内閣の結節点で総理・官房長官を直接お支える貴重な経験。政治のリーダーシップを支えるため、行政官として自分はどういう付加価値を発揮できるのか、今の自分に足らざるものは何か、このときの経験は現在の大臣秘書官の仕事の礎にも。

### 2011～2013 英国留学(ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン、ヨーク大学)

英国の政治・行政の研究とともに世界中から集まる同級生たちと夜な夜な議論。議院内閣制発祥の地で日本を相対的に見られたことは、制度や政策は所与のものではなく、不断に設計し直される対象であるという考え方が根付く契機に。

### 2008～2011 総務省情報流通振興課、消費者行政課係長

初めてスマホが発売された頃。遠隔医療、テレワークの普及といった情報通信を使った各政策分野の横断的改革、新たな技術と通信の秘密等の法制度との整合等に取り組みました。技術の進展が制度の前提を揺さぶる現実を前に、制度設計そのものを問い直す経験は、10年後のデジタル庁でも自分の武器に。

### 2006～2008 総務省行政管理局企画調整課、行政手続・制度調査室

小さくて効率的な政府を目指す構造改革の時代。各省庁の人的リソース配分の見直し、行政不服審査法の大改正など、総務省ならではの府省横断的な仕事を通じて、行政官としてのイロハを学ぶとともに利害や立場の異なる関係者の合意を積み重ね、結実させることの難しさ面白さを学びました。



外交官時代に英国のスターマー首相(当時:影のEU離脱大臣)と。



## 全国の思いを この国のカタチに!

志賀 真幸 SHIGA Masaki

自治行政局地域政策課地域情報化企画室長

### 2024～現在 自治行政局地域力創造グループ地域政策課地域情報化企画室

デジタル技術の活用は、人口減少への大切な処方箋です。広域連携によって自治体が必要な人材を確保できる制度を創設し、全国的な取組推進を図っています。直近では、新規施策である「ふるさと住民登録制度」の創設に向けて、官民の様々な方々のお力をお借りしながら検討を進めています。

### 2023～2024 消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室長

半ばボランティアで住民の命を守る消防団の充実強化に向けた施策立案に取り組みました。能登半島地震では、発災直後から消防庁の現地リエゾンとして派遣され、消防・警察・自衛隊の三者連携で人命救助に全力で取り組んだことは、忘れられない仕事になりました。

### 2020～2023 宮城県震災復興企画部理事兼次長、同企画部長、同総務部長

コロナ禍の3年間でしたが、全ての人に生命の危機が迫り、社会の常識が変わっていく中で、あらためて行政の役割を考えさせられました。また、「東北の雄」宮城県の幹部として、広い視野で国全体のあり方を考える機会ともなりました。

### 2016～2020 自治財政局調整課課長補佐・理事官、同公営企業課理事官、同財政課企画官

社会保障もインフラ整備も、重要政策のほとんどは地方で執行されます。各省庁もそれぞれの分野で思いを持って取り組んでおり、その裏付けとなる地方財政という横串のスキームを通じて意見を交わし、みんなであるべき姿を実現していくことに強く喜びとやりがいを感じました。

### 2014～2016 自治行政局行政経営支援室課長補佐、大臣官房企画課個人番号企画室課長補佐

全国バラバラな様式の標準化(現在のシステム標準化の走りの議論)や、マイナンバーの情報連携などを担当しました。こうした経験を活かし、後年、窓口改革へのデジタル技術の導入(フロントヤード改革)などにも携わらせていただきました。

### 2008～2010 徳島市財政部長

### 2011～2014 山形県企画振興部市町村課地域振興主幹、同総務部財政課長

シンデレラ気分も束の間、住民に近い自治体幹部の責任とプレッシャーは半端でないことを痛感しました。総合行政主体たる自治体の守備範囲は極めて広い。「学校と病院、どちらが先か?」「今と将来、どちらが大事?」。そんな禅問答を繰り返す日々を送りました。

### 2005～2007 自治税務局市町村税課

三位一体改革の中で、国から地方への税源移譲に携わりました。ある意味住民から強制的にお金をいただく税という存在は、住民と行政の究極の接点でもあり、そのあり方が与える影響や意義の大きさを再認識しました。

### 2002～2003 岡山県企画振興部市町村課

私の役人人生の原点。緊張しながら県庁の門を叩いたのが昨日のように思い出されます。何もできない私に、周囲が必死で行政、いや、社会人のいろはを教えてくださいました。当時の仲間には、今でも私の数々のありえないしくじりをネタにされます。

## ■ これまでのキャリアをふりかえって

「とにかく少しでも世の中をよくしたい!」

国と地方を行き来する総務省のキャリアパスは、思いばかり先行して何ら解決策を持たなかった私を、温かく、着実に育ててくれていると実感しています。地方自治体の現場では、福祉から経済、教育から防災まで、様々な分野の課題が「何とかしてくれ!」とリアルに訴えかけてきます。こうした経験を通じた思いを胸に、霞が関では、広域連携やデジタル等の行政制度、国民との接点となる税制度、必要な施策を実現するための財政制度といった横串のスキームを通じ、関係省庁と一緒に全国を動かす制度を創る醍醐味があります。キャリア中盤からは、大きな制度設計に携わる機会が増えてきました。もっともっと世の中をよくして、全国の仲間にも恩返しできるように、これからも総務省の一員として精進いたします!



宮城県議会での答弁風景



最初の赴任地である岡山県離任時の思い出

# 変化する時代と 変わらないもの

寺本 邦仁子

TERAMOTO Kuniko

情報流通行政局参事官



## これまでのキャリアをふりかえって

幼少期はバブル景気でしたが学生時代は不況だったこともあり、成長産業でもあり他産業に多大な影響を及ぼすこともできる情報通信分野で、日本を元気にしたいと思い入省しました。

当時は、光ファイバや携帯電話の通信環境整備や様々な分野でのICT活用などが課題であり、総務省もインフラ整備やデジタル技術の経済活動・社会生活への浸透を促進していました。

20年たち、デジタルサービスは生活に欠かせず、「DX」はどの産業においても基本となる中で、我々は、社会不安や安全保障にも関わる、偽・誤情報や海底ケーブル・通信衛星を巡る課題等に直面しています。

時代の変化により求められる政策目的・対象は変わりますが、常に社会の根底を支える重要インフラであり続ける情報通信分野での政策づくりは、20年経っても変わらずやりがいにあふれています。



ホワイトハウスのクリスマスツリー

### 2025～現在 情報流通行政局参事官

ネット上の偽・誤情報対策やデジタル広告、青少年のネット利用を巡る課題など、デジタル空間の健全性の確保に向けた政策を担当しています。

### 2023～2025 情報流通行政局情報通信政策課調査官

テレコム3局の予算要求・執行の総括担当として、全予算事業の内容・方向性の精査から、3局としての重点事業の選定まで行い、通信衛星や海底ケーブル・データセンターの整備、偽・誤情報対策のほか、量子等新技術の研究、海外展開等を推進する予算を編成しました。

### 2019～2023 総合通信基盤局料金サービス課企画官 (一財)マルチメディア振興センターワシントン事務所長(海外勤務)

料金サービス課では、携帯電話料金の低廉化への取り組みと並行して、サービス利用が低調となった電報や公衆電話の制度見直しも担当しました。時代や世間のニーズに合わせた政策を打ち出していくことの重要性を痛感しました。

### 2015～2019 情報流通行政局情報流通振興課統括課長補佐 総務副大臣秘書官 総合通信基盤局消費者行政課総括課長補佐

副大臣秘書官として政務と事務の橋渡し役を務めました。行政官とは異なる視点から省内を俯瞰することは、今後の政策検討や組織マネジメントを考えるうえでとても貴重な経験となりました。

### 2013～2015 内閣官房日本経済再生事務局参事官補佐 積水化学工業株式会社(官民交流派遣)

経済再生事務局では、政府の成長戦略の情報通信分を担当しましたが、係長時代の総括経験が各省の情報通信関連施策の重要性判断に役立ちました。また、希望していた民間企業出向で経験した民間企業の事業進行や行政機関に対する考えは、今も役立っています。

### 2009～2013 情報流通行政局地域通信振興課課長補佐 山梨県情報政策課長(地方勤務)

東京出身として行っておきたかった地方勤務も経験しました。東日本大震災後に本省に復帰し、復旧・復興のための予算事業を企画・執行しましたが、自治体勤務で得た経験と知識が多いに活かしたと思っています。

### 2006～2009 情報通信国際戦略局情報通信政策課政策係長 情報通信政策局コンテンツ振興課係長

情報通信政策課政策係長は、テレコム3局の総括担当です。各部局で検討される政策を理解・調整し、省の進むべき方向としてまとめあげることがとてもやりがいがあり、また、課長補佐・調査官で経験することになった情報通信政策全体を俯瞰する仕事の基礎力を築くことができました。

### 2003～2006 総合通信基盤局高度通信網振興課 郵政行政局郵政事業連絡調整室 情報通信政策局地域放送課

係員時代は3つの部局に配属となり、所管業務全体に対する幅広い知識を身につけることができました。新法施行による企業の新サービスの開始や、インフラ整備、郵政事業の民営化など、自らの担当する業務の社会的影響の大きさに驚いたことを覚えています。



地方自治を支える志を胸に入省して三ヶ月、私は広島県に赴任しました。市町行財政課では、市町の行政運営や行政改革、地方公務員制度に係る業務を担当しています。

全人格をもって地域と関わる——初めての地方赴任において私が最も大切にしていることです。持続可能な自治体運営に正面から向き合うことは、地方に深く入り込んでこそ経験であり、顔の見える距離にある自治体とそこに暮らす人の存在は、私の職業観の原点となるに違いありません。

いつか一人前の行政官として地域に還せる日を思い描きながら、愛着の湧いた広島で行政の最前線に身を置く日々です。

**佐藤 良亮** SATO Ryosuke  
広島県地域政策局市町行財政課

令和 7年 4月 総務省自治財政局交付税課  
令和 7年 7月 現職

先輩と飲みに行ったり、庁内外の方々とフットサルをしたりと、退庁後も大充実の毎日。週末には同期と瀬戸内海の島巡りやサッカー観戦に熱を入れています。ご縁が巡るあたたかな地方生活です。



退庁  
18:00

市町間での職員採用試験の合同実施について協議。人口減少に伴い自治体の人材不足が深刻化する中で、地方公務員制度を含む人事行政のあり方や市町支援のあり方について検討を重ねています。



課内協議  
15:00

令和7年の広島県知事選挙では投票速報を担当。16年ぶりに県政のリーダーが交代する歴史的節目に立ち会いました。折に触れて責任の重さを実感できることも選挙事務ならではの醍醐味です。



研究会運営  
13:00

窓口業務改革をテーマに150人規模の研究会を開催。持続的で効率的な行政運営の実現に向け、先進自治体から講師を招き、事例紹介や助言の場を設けました。市町職員の声を聴く貴重な機会です。



研究会運営  
10:00

8時15分に鳴り響く平和の鐘を聞きながら自転車で登庁。被爆80年を迎えた広島では、原爆ドーム周辺を中心に朝から多くの観光客が訪れており、日常の中で平和の尊さを噛み締める毎日です。



登庁  
8:30

退庁  
19:00



国際会議や出張の準備がない日は早めに退庁し、飲み会に行ったり、趣味に時間を使ったりしています。この日は同じ課の先輩たちとご飯に行きました！

資料作成  
15:00



米国の新しい大統領令について、上司へ説明するための資料を作成します。誰にとってもわかりやすい資料となるよう、まずは自身がしっかりと理解することを心がけます。

ランチ  
12:00



同期とランチへ！他省庁の食堂や銀座、日比谷まで出かけることもあります。仕事のことから趣味のことまで話が弾み、あっという間に午後の始業時間になります。

予算事業の対応  
11:00



情報通信分野のスタートアップ企業に向けて、米国で開催される見本市への出展支援準備を行います。日本発の海外展開を強化するため、総務省からどのような支援を行えるか、模索しながら進めていきます。

登庁  
9:30



登庁して最初にメールをチェックします。夜の間に米国から連絡がきていることも。緊急の案件がないか確認した後、前日作成したToDoリストをもとに仕事に取り組みます。

国際戦略局国際経済課では、ICT分野の国際連携を推進し、日本企業の海外展開や経済安全保障の確保に取り組んでいます。私は北米を担当しており、担当国に関する情報収集や、日米間会合の準備、米国への展開支援などの業務を行っています。国際交渉の現場や最先端技術を間近で経験でき、また入省1年目から様々なことに挑戦させてもらえる環境は、国際戦略局の大きな魅力だと感じています。

**藤原 実子** FUJIWARA Miko  
国際戦略局国際経済課

令和7年入省 国際戦略局国際経済課配属



先輩からのメッセージ

# 技術系



## 今日もつながる 通信インフラ

総合通信基盤局電気通信事業部  
電気通信技術システム課長 博士(理学)

**杵浦 維勝** SUGIURA Norimasa

平成 12年 4月 郵政省採用  
平成 12年 8月 電気通信局電波部移動通信課  
平成 15年 7月 米国留学(ワシントン大学経営管理修士)  
平成 17年 8月 総務省総合通信基盤局電波部基幹通信課国際係長  
平成 19年 4月 同 情報通信政策局通信規格課課長補佐  
併任 総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室  
平成 20年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐  
平成 22年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課課長補佐  
平成 24年 8月 独立行政法人情報通信研究機構国際推進部門研究推進室マネージャー  
(北米連携センター)  
平成 27年10月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐  
平成 29年 7月 同 情報通信国際戦略局技術政策課課長補佐  
平成 29年10月 同 国際戦略局技術政策課課長補佐  
平成 30年 8月 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局企画官  
令和 4年 4月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課企画官  
令和 4年 6月 同 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課重要無線室長  
令和 5年 7月 デジタル庁統括官付参事官  
令和 7年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課長



### 若手職員の声



総合通信基盤局電気通信事業部  
電気通信技術システム課

**平野 周吾**  
(令和6年入省)

電気通信技術システム課は、情報通信に欠かせない電気通信事業者の通信設備やインターネット接続機器に関する技術基準を策定するなどの、「電気通信の技術」に関する幅広い業務を担当しています。新しい通信サービスに対応した技術基準の策定に向けた会議運営や、関係機関へのヒアリングなど、私も入省1年目から貴重な業務を経験しています。

杵浦課長をはじめ、業務で行き詰まった時には一緒に方針や対処法を考えてくれる環境が整っており、わからないことがあれば説明の機会を設けてもらえるなど、サポートを受けながら業務に取り組んでいます。

### みんなで支えるインフラ

携帯電話やインターネットがつながることは決して当たり前のことではありません。皆さんが手にしている端末の先には、無線局や光ファイバーなど、様々な通信インフラが物理的に存在します。それらが社会において円滑かつ安全に機能するための規格や規律を考えるのが我々の仕事です。なるべくコストをかけずに信頼あるインフラを維持すべく、知恵を絞る毎日です。

私自身は、入省してまだ何年も経ってない頃に、今でいう2.4GHz帯のWi-Fiの省令策定に携わりました。その頃は、こんな通信(失礼)誰が使うんだろ、

と疑問に思ったのを憶えています。今ではほぼ全てのPCやスマートフォンに装備されています。また、4G携帯電話の国際標準化にも携わりました(誰が使うん・・・(後略))。時代はすでに5Gですが、日本の通信インフラの進化に携わってこられたことは、子どもへの自慢話ネタにもなり、誇らしく思います。

今日も明日もつながる通信インフラ。みんなで支えていきましょう。

### 手を抜くな、力を抜け

仕事に対する姿勢として、みなさんには「手を抜くな、力を抜け」と申し上げています。余計な力が入っていると、できる仕事もうまくいかなくなります。でも、手を抜いてはいけません。特に、準備は入念に。そうすれば本番では力まずに済むことでしょう。

仕事はきついこともあります。協力してそれを乗り越え、成長の糧にできる職場環境にしたいと思います。個人の知識・能力だけに頼らず、意見を出し合い、チームで取り組みましょう。

そして、デジタルにずっと触れていると疲れますので、息抜きの時間も大切に。

### 我々は常に世間と世界の渦中にある

AIの普及、人手不足、物価上昇、国際情勢など、直接関係がなさそうな事象が日々の業務に影響します。AIは通信量を増大させる反面、ネットワーク運用の自動化などにも役立ちます。人手がなければインフラは構築できませんし、物価があがれば設備投資費用も上昇し、通信料金にも影響します。国際情勢は、機器調達を左右します。世界がどう変わるか、見通すことはできませんが、不確定性に囲まれ明確な指針のない中で、バランス感覚を持ち、自分の力で進んでいく。そんな力が求められるのだと思います。

### PROJECT

#### つながる社会の基盤を作る

主に通信インフラに関する技術的な規律やインフラを構築維持する人材の確保といった側面から、電気通信サービスの安定的提供を下支えるのが当課のミッションです。通信サービスが途絶えないよう、設備の信頼性に関する基準を設けたり、通信経路の多重化を促進したり、端末機器のセキュリティ基準を見直したり、多様な観点からの取り組みがあります。災害時などでも通信を継続したり緊急通報をつないだりする仕組みも重要です。一つの取組みは必ずしもキラキラしたものではありませんが、社会生活に欠かせないインフラに携わる緊張感を常に持っています。



国際戦略局技術政策課  
研究推進室長

**大野 誠司** OHNO Seiji

平成 15年 4月 総務省採用  
平成 15年 8月 総合通信基盤局電波部移動通信課  
平成 17年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課  
平成 18年 8月 内閣官房情報通信技術 (IT) 担当室主査  
平成 20年 7月 総務省総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課  
番号企画室番号企画係長  
平成 21年 7月 内閣官房地域活性化統合事務局参事官補佐  
併任 内閣府本府構造改革特区担当室  
平成 23年 7月 外務省在インド日本国大使館一等書記官  
平成 26年 7月 総務省情報通信国際戦略局国際協力課国際協力調査官  
平成 28年 7月 前橋市政策部参事  
平成 30年 7月 同 政策部情報政策担当部長  
令和 元年 7月 総務省総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐  
併任 総合通信基盤局電波部移動通信課  
新世代移動通信システム推進室課長補佐  
令和 3年 8月 前橋市副市長  
令和 6年 7月 総務省国際戦略局技術政策課革新的情報通信技術開発推進室長  
令和 7年 7月 同 国際戦略局技術政策課研究推進室長  
併任 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官  
(重要課題担当) 付企画官

## 未来を創る技術で 社会を変える力を

### 国民生活に、日本経済に、 どう寄与できるか

上記は、私の“働き方・マネジメント宣言”の書き出しです。これは、私が総務省に入省した動機とも通じています。

私の学生時代は、移動通信はポケベル→PHS→ケータイ→写メ・iモード、固定通信はテレホーダイでのダイヤルアップ・ISDN→ADSL→光と、ICTサービスが数年の間にめまぐるしく進化、急速に普及し、日常生活にも大きな変化が生じた時期でした。これを学生生活の中で体験したことで、個別の技術やサービスそのものの開発ではなく、一歩引いた立場から“社会にどう適用できるか、国民生活がどう変わり、日本経済にどう寄与できるか”に取り組みたいと総務省に入省しました。

入省して約20年の間、他省庁への出向、地方自治体(前橋市)での勤務も経験してきましたが、ICT分野は先端技術の研究開発から地域の現場における課題解決での活用まで非常に幅が広く、視点を変えながらも、通底する想いとして変わらず業務に取り組んできました。

### AI、量子だけでなく、先端技術を着実に

“働き方・マネジメント宣言”には、室員に持ってほしい意識として「広い視野を持って、将来有望な技術の育成・社会実装に取り組む」と続けています。

現在の研究推進室のメインビックは、信頼できるAI、量子通信ですが、ここ数年で社会的にも注目を集めるこれらの分野も、総務省が情報通信研究機構(NICT)や関係企業とともに20年近く取り組んで来たものです。AIや量子以外にも、脳情報通信、光通信、リモートセンシング、最先端ICTデバイスなど、様々な先端技術の研究開発に取り組んでいます。

世の中を変える技術は、地道に着実に創り積み上げることが必要ですが、科学とビジネスの近接化が進み、また、量子×脳情報やAI×量子×半導体など複数分野の掛け合わせが不可欠な時代になっているからこそ、“社会実装への意識”を強く持ちながら、先端技術の開発に取り組んでいきたいと思えます。

### 新幹線通勤な国家公務員

私は現在、前橋勤務をきっかけに群馬に定住し、

高崎駅から新幹線通勤をしています。毎日大変では?と良く聞かれますが、通勤時間のほとんど(60分弱)を座って過ごせるため、むしろ快適で有意義な時間となっています(この原稿も車内で下書き)。テレワークも活用し、遠距離通勤の支障は全くありません。また、キャンプやスノースポーツなど、群馬ならではの楽しみが身近にあり、週末も充実しています。こんな働き方をしている職員もいると参考になれば幸いです。

私にとって群馬定住のきっかけとなった地方自治体勤務をはじめ、技術系職員も多様な経験ができることも総務省の魅力です。新しい知識・技術・環境に出会えることを「楽しい」と思える人には活躍できる場があふれています。ぜひ一度、業務説明会やインターンにきてみませんか。



キャンプやスノースポーツなど群馬らしい週末を楽しんでいます

### 地域の未来を考える

近年、情報通信技術が社会の隅々にまで影響を及ぼし、インターネットやスマートフォンが当たり前のように私たちの生活の中心にあります。技術革新も相まって、SF映画などで描かれていた未来の生活が具体化しつつありますが、少子高齢化や人手不足に伴ってDXニーズが高まる中、どのように地域社会に貢献できるか考えたことはありますか?

### 地域に密着した通信インフラ

現在私が担当する主な業務として、(聞き馴染みがないかもしれませんが)ローカル5Gや地域BWAといった無線システムの許認可があります。ローカル5Gは、例えば、4K等の高精細映像を用いた遠隔支援、自動運転向けの遠隔監視やロボットの遠隔制御などに活用されており、地域課題を解決するための鍵となる技術です。また、地域BWAは、地域の公共の福祉の増進に寄与することを目的として、地域の事業者が地域ニーズにきめ細かく対応できるシステムとして活用されており、こちらも重要な役割を果たしています。

これら技術をより使いやすくするためにはどのような制度設計であるべきか、また、技術がもたらす可能性を探りそれをどのように現実社会に組み込むことができるのかを考えながら地域の未来を考えていくことは非常に挑戦的であり、やりがいを感じています。

### きっかけは総務省

皆さんの中には、専門が情報通信でないけど大丈夫かな、政策や法律を扱うのは難しそう等々と不安に思う方もいるかもしれません(私自身、学生時代の専門が宇宙物理だったため土地勘がなく、そう思いながら就職活動していました)。でも安心してください。大変なこともありましたが意外となんとかなるものです。総務省をきっかけにこれまで知ることがなかった世界に触れることができ、今振り返ってみて、総務省を選んだ自分の選択は間違いではなかったと感じています。

技術系行政官に求められるのは、技術の本質を見抜き、それを言葉で説明し、そして社会を動かしていくことだと思います。最先端の技術を追いかけるだけでなく、それを日本中の全ての人の日常に届けたい。総務省ではそんな思いを実現することがで

きます。是非総務省の門戸を叩いてみてください。



休日に妻との旅行先で

## 動かすのは技術、 変えるのはあなた。

総合通信基盤局  
電波部移動通信課課長補佐

**中山 貴博** NAKAYAMA Takahiro

平成 30年 4月 総務省採用  
総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課  
併任 安全・信頼性対策室  
令和 2年 8月 外務省総合外交政策局安全保障政策課経済安全保障政策室  
令和 4年 4月 同 総合外交政策局安全保障政策課経済安全保障政策室主査  
令和 4年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター主査  
令和 6年 7月 総務省大臣官房企画課課長補佐  
令和 7年 8月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐



## 「便利」のその先へ

サイバーセキュリティ統括官付  
参事官付参事官補佐

**三宅 雅矩** MIYAKE Masanori

平成 30年 4月 総務省採用  
総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移动通信システム推進室  
令和 2年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課  
併任 東京オリンピック・パラリンピック電波利用支援室  
令和 3年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課主査  
令和 3年10月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課認定推進室国際認証係長  
令和 5年 7月 国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動走行システム係長  
令和 6年 7月 総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官付参事官補佐

### 技術が生み出すもの

この30年間で、情報通信分野ではいくつかの技術革新があり、その度に私たちの暮らしはより便利になってきました。しかし、新たな技術が人々の暮らしを豊かにするために活用される——これは決して自明なことではありません。時には悪用されたり、権利の侵害や格差の創出などを招いたりすることもあります。誰もが情報通信技術の恩恵を受け、豊かな暮らしを営めるようにするためには、行政が重要な役割を果たしています。

特に総務省では、振興と規制の両面から情報通信分野の諸課題に取り組んでおり、私もこれまで5G/Beyond 5G、自動運転などの技術開発や利活用の推進、国内の制度設計や国際標準化、国際協定の締結・運用など、様々な業務に携わってきました。時には困難に直面することもありますが、最先端の技術が新たな価値を生み出し、社会実装されていく現場に立ち会うことができたのは、何事にも代えがたい経験であったと感じます。

### 暮らしを支えるサイバー空間

そして現在、私はサイバーセキュリティ政策を担当しており、人材育成や各種ガイドラインの策定、一般向け周知啓発などに取り組んでいます。近年、サイバー空間上の脅威はAIの進化とも相まって深刻化しており、また、私たちの身の回りの全てがインターネットに接続されるIoT時代において、ひとたびサイバー攻撃が起きれば私たちの生活基盤も甚大な被害を受ける可能性があります。このような状況に対して、安全・安心なサイバー空間と人々の暮らしを守るため、適切に技術が活用されるにはどのような施策を実施していくべきか、様々な分野の方と日々議論しながら検討しています。

### 30年先の未来を考える

今後も情報通信技術は次々に進化し、さらに多くの便利なサービスを生み出すとともに、私たちの身の回りの生活風景を想像もつかないほど変えていくでしょう。その過程で、ただ便利だけでなく、一人一人に寄り添った技術の活用がなされるようにするためには、高度化する技術の本質を見極め、

適切に理解し、政策に反映させることが不可欠です。そこでは、技術的なセンスを持っていることの重要性がますます高まっていると感じます。

技術が生み出す便利な世界の、さらにその先に関心のある方、総務省でぜひ一緒に考えてみませんか。



国際会議での一幕



息子との楽しいひととき

### 技術を、社会の“当たり前”に変える仕事

私が総務省を志したのは、情報通信技術が社会に実装され、人々の暮らしを支えていくその「基盤」を、公的な立場から支えたいと考えたからです。山間地でも動画を視聴できること、災害時でも通信が途切れないこと、放送を安定して受信できること——こうした日常の“当たり前”は、技術の進歩だけで成立するものではありません。適切な制度を設計し、適切に制度を運用することでこそ、技術は社会の中で安定的に機能します。総務省の仕事は、技術と社会の間に立ち、その橋渡しを制度として具体化していくことだと感じています。

### 制度を一からつくり、社会を動かす手応え

入省以来、ICTの国際展開支援や電波法の改正、現在は放送分野の経済安全保障の確保など多岐にわたる業務に携わってきました。特に印象に残るのは、電波法改正に関わった経験です。有限希少な電波を、公平かつ能率的に活用するため、価額競

争により選定する新たな周波数割当方式、いわゆる電波オークション制度を導入しました。これまではない新たな制度であったので、事業者、関係省庁、有識者との丁寧な議論を重ねながら、多くの課題や意見の調整を伴いつつ、制度を一から設計していきました。そうしてまとめ上げた制度が法律として国会で成立した瞬間には、「自分たちの仕事が社会のルールとして動き出す」手応えを強く感じました。

総務省では若手のうちから政策の中核に関わり、責任ある役割を担う機会があります。自ら考え抜いた制度が多く行動を変え、産業や社会の未来につながっていく——そのダイナミズムこそ、この仕事の大きなやりがいと感じています。

### 技術の進化の先にある「国民の安心」を見据えて

現在は、放送インフラが安定的に機能し続けるための制度づくりや運用に取り組んでいます。放送や通信は、日常生活や社会活動を支える基盤であり、ひとたび機能が損なわれれば、社会に大きな影響を与えます。

これからも放送や通信を取り巻く技術はさらに進化し、私たちの想像を超えた社会が訪れるかもし

れません。私たちの仕事は、社会が安定して機能する仕組みを先回りして考え、当たり前の日常を提供していく、その積み重ねだと考えています。社会の信頼を支え、未来の当たり前を設計する仕事を、ぜひ一緒に歩んでいけることを楽しみにしています。



金子元総務大臣との写真



新婚旅行で訪れたエジプトのピラミッドでの写真

## “つながる”を守り、進化させ、未来の当たり前を設計する。

情報流通行政局放送技術課  
映像計画係長

**橋本 尚樹** HASHIMOTO Naoki

令和 3年 4月 総務省採用  
国際戦略局国際協力課  
令和 3年 7月 同 国際戦略局国際展開課  
令和 3年 9月 併任 参事官付  
令和 5年 7月 同 総合通信基盤局電波部電波政策課主査  
併任 携帯周波数割当改革推進室  
令和 7年 7月 同 情報流通行政局放送技術課映像計画係長



## 多角的な学びから描ける可能性

国際戦略局技術政策課  
研究評価係長

**岡田 悠希** OKADA Yuki

令和 5年 4月 総務省採用  
総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課  
令和 6年 7月 大分県総務部市町村振興課主事  
令和 7年 7月 総務省国際戦略局技術政策課主査  
令和 7年 8月 同 国際戦略局技術政策課研究評価係長

### 地方と研究、幅広い学び

私は総務省の行政官としてキャリアの4年目を迎えています。この短期間で多くの学びと経験を積んできました。

技術系の行政官として採用されましたが、2年目には、大分県庁へ出向し地方財政の業務を担当しました。県内市町村の決算状況の取りまとめや県内市町村へのヒアリングを通じて、地方自治体の財政状況を深く理解することができました。特に、地方がどのようなものに予算を割り、何を求めているのかを直接知ることができたことは、地方の視点から社会のニーズを具体的に感じ取る貴重な経験でした。この経験により、地方自治において今まさに直面している課題やその解決策について、より具体的に理解を深めることができました。

現在は、情報通信分野における国の方針等に基づいて、総務省が所管する研究機関である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が今後どのような研究に力を注ぐべきか、情報通信分野の革新の中でNICTがどういった役割を担っていくべきかなどを検討する業務に携わっています。

### 多様な視点を持って

一見すると、これまでの業務は全く関連がないように思えるかもしれませんが、今や私たちの生活を支える必要不可欠なインフラである情報通信分野の仕組みづくりにおいては、大分県で学んだ現場のニーズを知ることが不可欠であるとともに、NICTの使命の検討を通じて最先端の研究開発や今後の方針を学ぶことも重要だと感じています。様々な視点を持って今後の業務に携わることで、より現実的で持続可能な社会の構築に寄与できると考えています。

### 理系出身の行政官だからこそ

理系の方は、研究者や技術者として技術の追求を目指すことが多いかもしれません。しかし、社会基盤を整えることもまた非常に重要です。理系出身の行政官として、技術を支える制度や政策を構築することで、広範囲にその恩恵を届けることができると考えています。総務省の行政官も、選択肢の一つにさせていただきたいです。総務省は、多様なバックグラウンドを持つ仲間たちと共に、幅広い学びを得て、

その経験を生かすことができる職場です。ぜひ一度わたしたちの職場をのぞいてみてください。



大分県出向時の仲間と休日に大分県内を旅行!(写真は由布岳)



出向先の大分県庁の前で



外務省在オーストラリア日本国大使館一等書記官

**武田 真理** TAKEDA Masamichi

平成 26年 4月 総務省採用  
総合通信基盤局電波部電波政策課  
平成 27年 10月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課新世代移動通信システム推進室  
平成 29年 7月 同 総合通信基盤局電気通信事業部料金サービス課移動通信係長  
令和 元年 7月 同 サイバーセキュリティ統括官付参事官付主査  
令和 2年 8月 同 総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課課長補佐  
令和 3年 11月 同 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課課長補佐  
令和 4年 4月 同 総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通室課長補佐  
令和 6年 6月 外務省在オーストラリア日本国大使館一等書記官

## 情報通信技術は世界平和の礎

あまりに大胆なことを言っているとと思われるでしょうか。しかし考えてみてください。世界中の人々と瞬時につながる現代において、もし通信が途絶すれば、政治や経済が大混乱に陥ることは想像に難くありません。

実際、「日本は戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面している」と言われる中、情報通信技術を巡る深刻な事態が世界各地で発生しています。国際海底ケーブルの切断、国家的背景が疑われるサイバー攻撃、政治的意図によるインターネット遮断、こうした事態は我々の平和や生活を脅かすものであり、民主主義への挑戦です。これらは世界共通の課題であり、世界的な議論が進められています。

こうした脅威は私たちの身近にも潜んでいます。自然災害や通信事故による通信遮断、フィッシングメール等によるサイバー攻撃被害は従前からあるものですが、最近ではSNSにおける偽・誤情報の氾濫、オンラインいじめといった事態は深刻さを増しており、今後AIが一層普及してくることを考えれば、AIの安全性確保も急務です。

私が勤務するオーストラリアでは国際海底ケーブルの防護、ファイブ・アイズの一国としてのサイバー対処、若者へのSNSによる悪影響の緩和(利用開始年齢の制限)など、日本若しくは世界をリードするような取組が進められています。私の日々の業務では、日本が参考にできる点や日豪協力の可能性についてオーストラリア政府と意見交換を行っています。

報通信分野は幅広く、だからこそ技術的知見に基づく冷静な議論が不可欠であり、技術系職員が総務省で発揮すべき価値は大きく広がっています。その価値とはつまり、世界平和に貢献することによって他なりません。こうした志を持ったあなたと一緒に働ける日を心待ちにしています。

## 情報通信で“ミライのフツー”を創造する

私は現在、愛知県豊田市において、市全体のDXを統括・推進する立場として、市役所業務をデジタル技術、データ等の活用・連携を基本とした行政運営へ変革し、質の高い行政サービスを実現するための業務に携わっています。

豊田市はこれまで“ミライのフツー”をスローガンにDXを含めた様々な取組を進めてきました。市役所業務は、医療、健康、福祉、交通、防災、教育、観光、産業、都市計画やインフラ管理など多岐にわたり、それぞれの分野でDXを進めていますが、それらのDXを進めていくためには、インフラとして総務省が所管する情報通信が必要不可欠となります。

私はこれまでのキャリアの中で、自動運転や宇宙通信といった分野で将来必要となる技術＝“ミライのフツー”の技術の業務に携わってきました。当時、“ミライのフツー”と思っていた技術は、すでに社会実装され、今の豊田市のDXを進めるために活用を検討しているものもあります。

情報通信という分野は、ほんの数年前まで漫画やアニメの世界だったものが現実になることもある変化が大変激しい分野です。そんな変化が激しい分野だからこそ、将来を予測し、国家として“ミライのフツー”を創造していくことが総務省の醍醐味だと思っています。新しい技術に触れ、日々成長できる環境が揃っています。

もし、情報通信に少しでも興味があれば、是非、総務省の門を叩いていただき、一緒に“ミライのフツー”を創造しませんか？



豊田市総務部CDO

**太田 雅人** OOTA Masato

平成 27年 4月 総務省採用  
総合通信基盤局電波部電波政策課  
平成 29年 7月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室  
平成 30年 8月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室技術係長  
令和 元年 7月 国土交通省道路局道路交通管理課高度道路交通システム推進室自動走行システム係長  
令和 2年 3月 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課電波利用企画室主査  
令和 2年 8月 同 総合通信基盤局電波部電波環境課監視管理室監視係長  
令和 3年 7月 同 国際戦略局宇宙通信政策課課長補佐  
令和 5年 4月 消防庁国民保護・防災部防災課災害対策官  
令和 6年 7月 内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター  
令和 7年 7月 豊田市総務部CDO

総務省職員のみ!

# ワークライフバランス 特集

## 多様な働き方、より充実した政策へ

職員一人一人の人生が充実してこそ、国民のためのよりよい政策立案が可能になります。そのため、総務省では、幹部から若手職員まで全職員がワークライフバランスを推進し、多様な働き方ができる環境を作ることに力を入れています。

### 働き方改革・業務見直しの取組

大臣官房秘書課働き方改革・業務見直し推進室では、職員の働く環境の改善や質の高い行政サービスの確立のため、様々な取組を実施しています。主な取組についてご紹介します!

#### 総務省の働き方に関するアンケート

総務省内の「働き方改革」の更なる実現に向けて、職員の日頃の働き方について実情を把握し、更なる組織の活性化の参考にするため、毎年アンケートを実施しています。回答結果をもとに実態を分析し、コミュニケーションの促進や業務見直しなど、毎年決めたテーマに省全体で取り組み、「働きやすさ」を向上し「働きがい」のある職場となるような制度や環境の整備に取り組んでいます。

#### コミュニケーションポリシー

総務省では「コミュニケーションポリシー」を策定し、職員同士が気軽に情報発信でき、お互いの状況や時間を尊重したコミュニケーションを実現できる環境の整備を進めています。

#### テレワーク・フレックスタイム制の活用

テレワークやフレックスタイム制の活用により多様な働き方を実現するとともに、業務と私生活を両立しつつ、業務の質を向上させることを目指しています。テレワーク中の職員とも円滑なコミュニケーションが図れるようオンラインツール活用を進めるなど効果的なテレワークの推進に努めている他、勤怠管理アプリの導入によるフレックスタイム制の利用手続の簡易化などにも取り組んでいます。

#### 働き方サポーター

令和5年から、省内の働き方改革と業務改善を進めるため、有志職員のコミュニティ「働き方サポーター」の活動を開始しました。所属や役職を問わず、日頃の業務で気づいた課題や、各自が持つ知識・経験、省内の先進的な取り組みを共有し合える場となっています。分科会では、業務効率化のデジタルツールの活用支援や、生成AIの利活用促進ガイドの作成など、現場の負担軽減につながる改善策を検討し、提案しています。コミュニティを起点に省内全体へ働き方改革の輪が広がり、一人ひとりが力を発揮しやすい職場作りにも貢献しています。



総務省における基本的なコミュニケーションスタンス「SOMUM」5ヶ条



省内の働き方改革・業務見直しの推進のため、働き方サポーターでは各職員の問題意識や組織の目指すべき姿、効率的な業務の実現について活発な議論を行っています。



### 生活と仕事の両立支援のための制度

#### 産前・産後休暇

6週間以内(多胎妊娠の場合には14週間)に出産予定の職員、出産した女性職員が取得可能な特別休暇(産後休暇は出産の翌日から8週間を経過するまで(産後6週間を経過した職員が申し出て、医師が支障ないと認めた場合には勤務可能))。

#### 育児休業・育児短時間勤務

子どもが3歳になるまで、一定期間、夫婦ともに育児休業することが可能(夫婦でタイミングをずらして取得し、負担を分散することも可能)。また、子どもが小学校就学するまでの子を養育する職員は、勤務時間を短縮しての勤務や早出遅出勤務が可能。

#### 配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇

妻の出産に伴う入退院の付き添い等を行う男性職員が取得可能な休暇(2日)及び妻の産前・産後休暇中に子の養育を行う男性が取得可能な休暇(5日)。

#### 介護休暇

配偶者、父母、子、祖父母、孫、兄弟姉妹等を介護する職員が通算して6月以内の期間(3月まで分割可)で取得可能な休暇。

参考:人事院 両立支援策と制度の概要、両立支援ハンドブック

### 研修制度

入省直後に、全省庁合同の初任行政研修だけでなく、有識者による講演、関連施設見学等、総合職員として必要な知識を身につけるための総務省独自の新規採用職員研修を約1ヶ月にわたり行います。

また、国際舞台で活躍する職員を育成するため、総務省独自に、英語等の語学研修(クラス制・集成型)やオンライン英会話(マンツーマン型)等を実施し、語学力の向上を支援しています。更に、人事院制度を活用し、毎年10名程度の総合職員が、米・英・国等の海外大学院に長期留学(主に2年間)しています(令和7年度は計16名が留学中)。このほかにも、短期(1年や1週間等)の海外派遣、1~3年程度の国内大学院(博士・修士課程)派遣の実績があります。

### 採用情報

#### 【採用実績】

過去5年間の入省者(総合職)は以下のとおりです。出身大学(大学院)、学部、試験区分に関係なく、人物本位の採用を行っています。

入省年度	事務系	技術系	合計
R4	46(16)	10(5)	56(21)
R5	61(20)	9(3)	70(23)
R6	50(16)	7(1)	57(17)
R7	51(19)	8(2)	59(21)
R8(予定数)	53(22)	9(4)	62(21)

#### 【参考】令和8年入省者(予定)試験区分

試験区分	内訳	
	事務系	技術系
大卒程度試験	法律:2名、経済:1名、政治・国際:4名、数学・物理・地学:1名、教養:35名	
院卒程度試験	行政:7名、工学:2名、数学・物理・地学:1名、デジタル:4名、化学・生物・薬学:1名、農業科学・水産:1名、森林・自然環境:1名、教養:1名	
院卒程度試験		化学・生物・薬学:1名

#### 【配属実績】

令和7年度入省者(総合職)の配属状況は以下のとおりです。(令和8年3月現在)

	事務系	技術系
行政管理局	5名	
行政評価局	2名	
国際戦略局	3名	4名
情報流通行政局	4名	
総合通信基盤局	4名	4名
統計局	4名	
サイバーセキュリティ統括官	1名	
地方公共団体	27名	
他省庁	1名	

※( )内は女性的人数です。(内数)

#### 【採用窓口】

**総合職事務系** 大臣官房秘書課(中央合同庁舎2号館7階)

【TEL】03-5253-5076(直通)

【e-mail】setsumeikai@soumu.go.jp

**総合職技術系** 総合通信基盤局電波部電波政策課(中央合同庁舎2号館10階)

【TEL】03-5253-5873(直通)

【e-mail】recruit\_tech@ml.soumu.go.jp

#### 【アクセス】

東京都千代田区霞が関2-1-2 合同庁舎2号館

地下鉄 丸ノ内線・日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅下車 A2出口

地下鉄 有楽町線「桜田門」駅下車 徒歩約3分

地下鉄 銀座線「虎ノ門」駅下車 徒歩約8分



## 正解のない時代に、 どんなビジョンを描くか

社会の変化が加速する中で、  
これまでの延長線上に答えがあるとは限りません。

だからこそ、自分なりの視点で考え、  
何を選び、どの方向へ進むのが、より問われる時代になっています。

目の前の課題に向き合うことも、まだ形のない未来を構想することも、  
どちらもこれからの社会には欠かせない営みです。

どんなビジョンを描き、どんな社会をつくっていきたいのか。

総務省には、  
時代の変化を先取りしながらそうした問いに向き合い、  
未来を形にしようと日々奮闘する仲間がいます。  
また、未知の課題に立ち向かう中で、自らも成長していける環境があります。

総務省の門戸をたたき、  
ともに次の時代を描いてみませんか。